【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年６月29日
【事業年度】	第109期（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）
【会社名】	興和株式会社
【英訳名】	Kowa Company, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　三輪 芳弘
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目６番29号
【電話番号】	名古屋＜052＞（963）3022
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員財務本部長　野々村 明輝
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦三丁目６番29号
【電話番号】	名古屋＜052＞（963）3022
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員財務本部長　野々村 明輝
【縦覧に供する場所】	興和株式会社　東京支店 （東京都中央区日本橋本町三丁目４番14号） 興和株式会社　大阪支店 （大阪市中央区淡路町二丁目３番５号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

（１）連結経営指標等

回次		第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月		平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月	平成26年３月	平成27年３月
売上高	（百万円）	266,224	292,332	327,064	359,610	434,344
経常利益又は経常損失（△）	（百万円）	6,224	9,616	3,436	5,738	△13,122
当期純利益又は当期純損失（△）	（百万円）	1,839	11,721	△2,176	1,679	△21,125
包括利益	（百万円）	2,205	11,975	5,565	△2,758	△21,606
純資産額	（百万円）	120,188	129,164	134,263	133,772	111,505
総資産額	（百万円）	340,540	364,779	412,164	444,731	460,284
１株当たり純資産額	（円）	3,554.45	3,902.62	4,060.34	3,930.25	3,187.84
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額(△)	（円）	59.98	381.86	△70.91	54.76	△689.43
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	（円）	－	－	－	－	－
自己資本比率	（％）	32.0	32.8	30.2	27.1	21.2
自己資本利益率	（％）	1.7	10.2	△1.8	1.4	△19.4
株価収益率	（倍）	－	－	－	－	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	10,077	8,003	△9,582	15,981	△9,362
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△14,324	△5,159	△29,074	△17,900	△8,087
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	10,863	△4	36,189	12,190	16,410
現金及び現金同等物の期末残高	（百万円）	23,288	26,385	24,742	36,239	34,794
従業員数［外、平均臨時雇用者数］	（人）	4,566 [1,125]	4,715 [1,116]	5,202 [1,185]	5,819 [1,870]	6,157 [1,909]

（注）１．売上高には消費税等は含まれておりません。
２．第105期、第106期及び第108期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．第107期及び第109期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４．株価収益率は、提出会社の株式は非上場のため記載しておりません。
５．第105期の各数値については、遡及修正後の数値を記載しております。

（２）提出会社の経営指標等

回次		第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月		平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月	平成26年３月	平成27年３月
売上高	（百万円）	199,252	206,936	220,321	189,681	178,636
経常利益又は経常損失（△）	（百万円）	7,961	10,054	2,536	2,679	△9,292
当期純利益又は当期純損失（△）	（百万円）	4,190	10,911	1,550	1,401	△15,217
資本金	（百万円）	3,840	3,840	3,840	3,840	3,840
発行済株式総数	（千株）	37,770	37,770	37,770	37,770	37,770
純資産額	（百万円）	94,477	104,318	109,779	109,317	94,723
総資産額	（百万円）	233,676	257,528	283,779	297,500	284,987
１株当たり純資産額	（円）	3,077.87	3,398.48	3,578.23	3,565.65	3,096.04
１株当たり配当額 （１株当たり中間配当額）	（円）	18 (－)	18 (－)	18 (－)	18 (－)	18 (－)
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）	（円）	136.52	355.47	50.53	45.71	△496.63
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	（円）	－	－	－	－	－
自己資本比率	（%）	40.4	40.5	38.7	36.7	33.2
自己資本利益率	（%）	4.5	11.0	1.4	1.3	△14.9
株価収益率	（倍）	－	－	－	－	－
配当性向	（%）	13.2	5.1	35.6	39.4	－
従業員数 ［外、平均臨時雇用者数］	（人）	1,810 [290]	1,841 [313]	1,843 [299]	1,832 [278]	1,864 [293]

（注）１．売上高にはその他の営業収益が含まれております。
２．売上高には消費税等は含まれておりません。
３．第105期、第106期、第107期及び第108期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４．第109期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、１株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
５．株価収益率は、提出会社の株式は非上場のため記載しておりません。
６．第109期の配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

２【沿革】

明治27年12月	名古屋市中区に服部兼三郎商店創立（綿布問屋）
大正元年10月	株式会社服部商店設立（資本金100万円、繊維品卸売業、輸出入業）
大正３年４月	織布業を開始（名古屋市中区に桜田工場新設）
大正７年５月	紡績業を開始（愛知県江南市に古知野工場新設）
大正８年９月	紡績工場として、熱田工場（名古屋市）を新設
昭和14年11月	商事部門と紡績部門（現 興和紡株式会社）を分離して株式会社カネカ服部商店（名古屋市中区宮町）設立（資本金200万円）
昭和15年２月	株式会社服部商店に商号変更
昭和18年８月	興服産業株式会社に商号変更
昭和21年６月	愛知県蒲郡市に蒲郡工場を新設し光学部門を創設（光学機器、レンズ類製造開始）
昭和22年４月	名古屋市北区に名古屋工場を新設し医薬品部門（現 医薬事業部）を創設（医薬品製造開始）
昭和29年６月	本店を現住所に移転（旧本店 名古屋市中区宮町）
昭和29年７月	興和新薬株式会社（現 連結子会社）を設立
昭和33年10月	東京都板橋区に電機機器部門を創設（現 ライフサイエンス事業部及び環境・省エネ事業部）
昭和33年12月	東京都調布市に調布工場を新設（電機機器製造開始）
昭和35年５月	興和株式会社に商号変更
昭和39年４月	東京都東村山市に東京研究所（現 東京創薬研究所）を創設（医薬品研究）
昭和39年７月	静岡県富士市に富士工場を新設（医薬品製造）
昭和61年12月	Kowa Europe GmbH（現 連結子会社）を設立
昭和63年２月	La Esperanza Delaware Corp.（現 連結子会社）を設立
平成元年11月	Kowa Asia Ltd.（現 連結子会社）を設立
平成３年６月	株式会社光研（現 連結子会社 興和光学株式会社）を株式の取得により子会社とする
平成７年３月	浜松市北区に浜松工場を新設（医薬品製造）
平成11年１月	Kowa Research Europe Ltd.（現 連結子会社）を設立
平成11年７月	株式会社名古屋観光ホテル（現 連結子会社）を株式公開買付により子会社とする
平成15年11月	日研化学株式会社（現 連結子会社）を株式の取得により子会社とする
平成18年10月	日研化学株式会社から興和創薬株式会社（現 連結子会社）に商号変更
平成19年７月	興和創薬株式会社（現 連結子会社）から真岡工場（栃木県真岡市）を譲受
平成20年９月	ProEthic Pharmaceutical,Inc.社の買収を行い、社名を Kowa Pharmaceuticals America,Inc.（現 連結子会社）に変更
平成21年４月	キャリア＆リープス株式会社（現 連結子会社）を設立
平成22年１月	Kowa Trading Company (S) Pte. Ltd.をKowa South East Asia Pte. Ltd.（現 連結子会社）に商号変更
平成22年６月	株式会社インコントロ（現 連結子会社）を設立
平成22年８月	株式会社丸栄（現 連結子会社）を第三者割当増資による株式の取得により子会社とする
平成22年10月	吸収分割により興和紡績株式会社(現 興和紡株式会社)のヘルスケアー事業、精密機器事業及び不動産事業の一部を承継する
平成23年３月	テネリータ株式会社(現 連結子会社)を設立
平成24年３月	株式会社名古屋観光ホテル(現 連結子会社)を株式交換により完全子会社とする
平成24年９月	Philippine-Japan Active Carbon Corp.（現 連結子会社）を株式の取得により子会社とする
平成24年10月	株式会社クリエイション（現 連結子会社）を株式の取得により子会社とする
平成25年10月	株式会社ナゴヤキャッスル（現 連結子会社）を株式の取得により子会社とする
平成25年12月	興和白元古河ファクトリー株式会社（現 興和古河ファクトリー株式会社）を株式の取得により子会社とする
平成26年１月	コアホールディング株式会社（現 連結子会社）を株式の取得により子会社とする
平成26年８月	興和白元古河ファクトリー株式会社を株式の追加取得により完全子会社とし、商号を興和古河ファクトリー株式会社（現 連結子会社）に変更する

３【事業の内容】

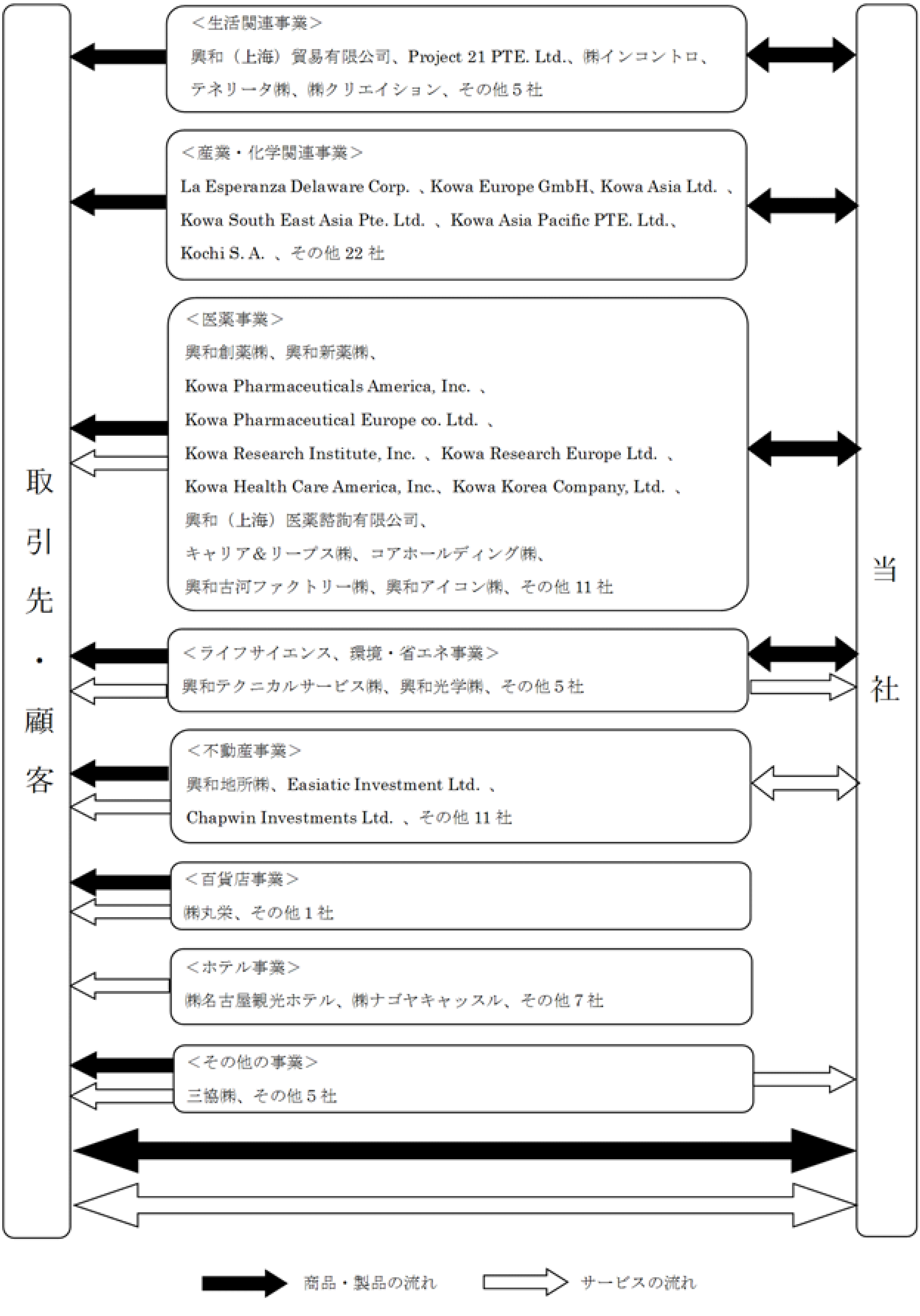
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社85社及び関連会社15社（平成27年３月31日現在）により構成されており、国内及び海外における各種商品の販売を主要事業とし、その他商品の製造・加工・販売・サービスの提供等の業務に携わっております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメントとの関連は次のとおりであります。
なお、次の８部門は「第５　経理の状況　１　連結財務諸表等（１）連結財務諸表　注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

生活関連事業	綿・化合繊糸、綿織物、毛・麻織物、化合繊織物、綿・化合繊ニット、レディースウェア、メンズウェア、キッズウェア、ファッション・インテリア雑貨、シューズ、バッグ、フィッシンググッズ等	当社、興和(上海)貿易有限公司、 PROJECT 21 PTE. Ltd. 、㈱インコントロ、 テネリータ㈱、㈱クリエイション、 その他５社　（会社総数11社）
産業・化学関連事業	自動包装機械、各種検査機、製薬関連設備資材、液晶関連設備資材、建築関連資材、セラミック関連原料、石炭、鉄鉱石、タグボート、医薬化粧品原料、工業用薬品原料、動物薬原料、リチウム化合物、ヨード化合物、活性炭、コークス、酒類、加工食品等	当社、La Esperanza Delaware Corp. 、 Kowa Europe GmbH、Kowa Asia Ltd. 、 Kowa South East Asia Pte. Ltd. 、 Kowa Aisa Pacific PTE. Ltd. 、Kochi S. A. 、 その他22社　（会社総数29社）
医薬事業	［医療用医薬品］ 代謝賦活剤、高コレステロール血症治療剤、心・腎疾患治療剤、２型糖尿病治療剤、高血圧・狭心症治療剤、慢性肝疾患治療剤、アレルギー性疾患治療剤、緑内障・高眼圧症治療剤、喘息治療剤、血液代用剤、経口浸透圧利尿・メニエール病改善剤、血清カリウム抑制剤等 ［OTC（一般用）医薬品］ 総合胃腸薬、食前胃腸薬、整腸剤、かぜ薬、鼻炎治療剤、口腔用スプレー剤、総合ビタミン剤、消炎鎮痛剤等 ［医薬部外品］ 胃腸ドリンク（健胃清涼剤）、薬用化粧クリーム等 ［衛生雑貨品］ マスク、インソール、関節保護材、花粉・紫外線プロテクトグラス、冷却材、空間用虫よけ剤、使い捨てカイロ等 ［健康食品］ 栄養補助食品、健康補助食品、機能性食品、コーヒー飲料等 ［医療機器］ 眼内レンズ等	当社、興和創薬㈱、興和新薬㈱、 Kowa Pharmaceuticals America,Inc. 、 Kowa Pharmaceutical Europe Co.Ltd. 、 Kowa Research Institute, Inc. 、 Kowa Research Europe Ltd. 、 Kowa Health Care America, Inc. 、 Kowa Korea Company, Ltd. 、 興和(上海)医薬諮詢有限公司、 キャリア＆リープス㈱、コアホールディング㈱、 興和古河ファクトリー㈱、興和アイコン㈱、 その他11社 （会社総数25社）
ライフサイエンス、環境・省エネ事業	眼底カメラ、スリットランプ、レーザーフレアーメーター、視野計、緑内障手術装置、LED照明機器、植物栽培関連機器、再生可能エネルギー発電システム、監視用レンズ、スポッティングスコープ、眼鏡機器類等	当社、興和テクニカルサービス㈱、 興和光学㈱、その他５社 （会社総数８社）
不動産事業	不動産売買・賃貸等	当社、興和地所㈱、 Easiatic Investment Ltd. 、 Champwin Investments Ltd. 、 その他11社　（会社総数15社）
百貨店事業	百貨店業	㈱丸栄、その他１社　（会社総数２社）
ホテル事業	ホテル業等	当社、㈱名古屋観光ホテル、 ㈱ナゴヤキャッスル、その他７社 （会社総数10社）
その他の事業	保険代理店業、リース業等	当社、三協㈱、その他５社 （会社総数７社）

［事業系統図］

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



４【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 （百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有［又は被所有］割合(%)	関係内容
（連結子会社） ㈱丸栄 ＊１＊４＊７	名古屋市 中区	9,937	百貨店事業 （百貨店業）	69.74 (0.23)	役員の兼任等 … 有
興和創薬㈱ ＊１＊２	東京都 中央区	3,500	医薬事業 （医薬品の販売）	100	当社医薬品の販売 役員の兼任等 … 有
興和新薬㈱ ＊１	名古屋市 中区	100	医薬事業 （医薬品等の販売）	100	当社医薬品等の販売 役員の兼任等 … 有
興和地所㈱ ＊１＊６＊７	名古屋市 東区	480	不動産事業 （不動産業）	50.00 (16.67)	役員の兼任等 … 有
㈱ナゴヤキャッスル ＊１	名古屋市 西区	900	ホテル事業 （ホテル業）	51.00	役員の兼任等 … 有
㈱愛織会館 ＊１＊５＊６	名古屋市 中区	430	不動産事業 （不動産業）	38.88 <19.45>	役員の兼任等 … 有
興和光学㈱	埼玉県 草加市	80	ライフサイエンス、環境・省エネ事業（精密機械器具製造・販売）	100	役員の兼任等 … 有
㈱名古屋観光ホテル	名古屋市 中区	80	ホテル事業 （ホテル業）	100	当社所有の土地を賃借している 役員の兼任等 … 有
㈱クリエイション	東京都 渋谷区	10	生活関連事業 （衣料品・生活用品の企画・製造・販売）	70.00	役員の兼任等 … 有
コアホールディング㈱	札幌市 北区	25	医薬事業 （医薬品の販売）	67.01	役員の兼任等 … 有
興和アイコン㈱	愛知県 春日井市	50	医薬事業 (眼内レンズ製造販売)	100	役員の兼任等 … 有
㈱インコントロ	大阪市 中央区	90	生活関連事業 （衣料品・生活用品の企画・製造・販売）	100	当社より資金援助を受けている 役員の兼任等 … 有
テネリータ㈱	東京都 渋谷区	90	生活関連事業 （衣料品・生活用品の企画・製造・販売）	100	当社より資金援助を受けている 役員の兼任等 … 有
㈱鳳凰 ＊１	東京都 渋谷区	450	ホテル事業 （有価証券投資）	100	当社より資金援助を受けている 役員の兼任等 … 有
Kowa Pharmaceuticals America,Inc. ＊８	アメリカ (アラバマ州)	US$ 26,196千	医薬事業 （医薬品の製造販売）	100	医薬事業の米州における拠点会社 当社より資金援助を受けている 役員の兼任等 … 有
La Esperanza Delaware Corp.	アメリカ (デラウェア州)	US$ 37,170千	産業・化学関連事業 （有価証券投資）	100	米州地区における拠点会社 役員の兼任等 … 有
Kowa Europe GmbH ＊１	ドイツ (デュッセルドルフ)	EUR 8,088千	産業・化学関連事業 （貿易業）	100	欧州地区における拠点会社 役員の兼任等 … 有
Kowa Pharmaceutical Europe Co. Ltd. ＊１	イギリス (ウォーキンガム)	GBP 7,000千	医薬事業 （医薬品の製造販売）	100	医薬事業の欧州における拠点会社 役員の兼任等 … 有
Kowa South East Asia Pte. Ltd. ＊１	シンガポール	US$ 43,473千	産業・化学関連事業 （有価証券投資）	69.92	東南アジア・オセアニア地区における拠点会社 役員の兼任等 … 有
Kowa Asia Pacific Pte. Ltd. ＊３＊７	シンガポール	US$ 750千	産業・化学関連事業 （貿易業）	100 (100)	役員の兼任等 … 有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 [又は被所有]割合(%)	関係内容
Easiatic Investment Ltd. ＊1	中国 (香港)	HK$ 37,155千	不動産事業 (不動産投資)	100	不動産投資 役員の兼任等 … 有
Philippine-Japan Active Carbon Corp.	フィリピン (ダバオ)	PHP 107,300千	産業・化学関連事業 (活性炭の製造販売)	100	役員の兼任等 … 有
Kochi S.A.	チリ (サンチャゴ)	CHP 1,363百万	産業・化学関連事業 (貿易業)	100	役員の兼任等 … 有
Kowa Korea Company, Ltd. ＊1	韓国 (ソウル)	KRW 7,000百万	医薬事業 (医薬品の販売)	100	役員の兼任等 … 有
Kowa Waikiki, LLC	アメリカ (ハワイ州)	US$ 13,001千	ホテル事業 (ホテル業)	100	当社より資金援助を受けている 役員の兼任等 … 有
その他45社					
(持分法適用関連会社) D.ID Corporation	韓国 (忠南)	KRW 9,415百万	産業・化学関連事業 (液晶パネル加工組立)	25.48	役員の兼任等 … 有
栄地下センター㈱	名古屋市 中区	200	不動産事業 (不動産業)	40.00 (30.00)	
その他３社					
(その他の関係会社) 興和紡㈱	名古屋市 中区	50	不動産事業等	[23.65]	役員の兼任等 … 有

(注)＊１：特定子会社に該当しております。

＊２：興和創薬㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

興和創薬㈱

（１）売上高	59,748百万円
（２）経常損失	2,805百万円
（３）当期純損失	3,519百万円
（４）純資産額	13,196百万円
（５）総資産額	38,548百万円

＊３：Kowa Asia Pacific Pte. Ltd.については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

Kowa Asia Pacific Pte. Ltd.

（１）売上高	94,510百万円
（２）経常利益	1,044百万円
（３）当期純利益	949百万円
（４）純資産額	820百万円
（５）総資産額	45,948百万円

＊４：有価証券報告書を提出しております。

＊５：議決権所有割合の〈　〉内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

＊６：持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

＊７：議決権の所有割合の（　）は、間接所有で内数であります。

＊８：債務超過の状況にある連結子会社であり、債務超過の額は17,579百万円であります。

５【従業員の状況】

（１）連結会社の状況

平成27年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
生活関連事業	498 [86]
産業・化学関連事業	399 [13]
医薬事業	3,750 [619]
ライフサイエンス、環境・省エネ事業	273 [95]
不動産事業	33 [6]
百貨店事業	201 [315]
ホテル事業	696 [718]
報告セグメント計	5,850 [1,852]
その他の事業	61 [6]
全社（共通）	246 [51]
合計	6,157 [1,909]

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は［　］内に年間の平均人員を外数で記載しております。
２．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

（２）提出会社の状況

平成27年３月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,864 [293]	39.3	15.4	6,622,069

セグメントの名称	従業員数（人）
生活関連事業	142 [28]
産業・化学関連事業	101 [13]
医薬事業	1,144 [150]
ライフサイエンス、環境・省エネ事業	158 [40]
不動産事業	19 [5]
ホテル事業	6 [－]
報告セグメント計	1,570 [236]
その他の事業	48 [6]
全社（共通）	246 [51]
合計	1,864 [293]

（注）１．従業員は就業人員であり、臨時従業員数は［　］内に年間の平均人員を外数で記載しております。
２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
３．全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

（３）労働組合の状況

当社グループには、興和労働組合、丸栄労働組合（いずれも全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟（UAゼンセン）に加盟）並びに名古屋観光ホテル労働組合（サービス・ツーリズム産業労働組合連合に加盟）があります。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

（1）業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げを要因として年度前半は急速に悪化しましたが、後半は日銀の追加金融緩和などによる円安の進行や日経平均株価の上昇にともなって、企業収益や雇用情勢の改善がすすみ、物価上昇に伴う実質所得低下の影響などからペースは緩やかとなったものの、全般的に回復基調を示しました。

このような状況の中で、当社グループは、卸売事業では円安による輸出競争力の向上を足掛かりにした販売の強化と、三国間貿易の更なる拡大に努めましたが、海外子会社等の業績不透明感から、将来の貸し倒れに備えて多額の引当金の計上を余儀なくされました。また、医薬事業では一層のグローバル化に対応し、海外での研究開発・販売拠点の拡充を図ってまいりましたが、国内において主力品「リバロ錠」が、特許切れに伴うジェネリック品へのシフトを要因として大幅な売り上げ減少となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,343億４千４百万円（前年同期比20.8%増）、営業損失142億２千２百万円（前年同期は営業利益69億８千５百万円）、経常損失131億２千２百万円（前年同期は経常利益57億３千８百万円）、当期純損失211億２千５百万円（前年同期は当期純利益16億７千９百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①　生活関連事業

ファッション雑貨・フィッシンググッズ部門では、履物関係は百貨店など靴売り場での革靴の販売が低調でしたが、スニーカーはアパレルチェーンを中心に好調でした。雑貨関係では、クリスマス雑貨がシーズン定番品として定着してきました。輸入アパレルはデンマーク、スペインの新規ブランドの販売をスタートしました。釣具分野は、消費税率引き上げや天候不順により日本市場は苦戦を強いられ、ロシア、欧州、南米も苦戦しましたが、米国市場や東南アジア市場でカバーし、全体としては堅調に推移しました。

テキスタイル部門では、テキスタイル輸出は円安にもかかわらず定番商品が日本製に戻ることはなく、日本でしかできない、高密度ストレッチ織物などの特殊素材以外はビジネスに繋がりませんでした。しかしながら、円安などを要因とした海外製品のコスト上昇にともない、テキスタイル、縫製の日本回帰が進行しつつありますので、生地から縫製までの「メイドインジャパン」一貫生産に向けた体制作りを進めております。

アパレル部門では、メンズ・レディス・子供服の各分野とも、円安を含め生産コストの上昇が厳しく、販売単価への転嫁も難航し、採算が悪化しました。生産背景の再構築、企画力の充実等により優位性のある組み立てが喫緊の課題となっています。

キャラクター部門では、「ハローキティ」「ドラゴンボール」等のキャラクターを用いたインテリア・リビング・雑貨商品で小売分野への販売が拡大しました。

ブランディング部門では、各ブランドとも伸び悩み苦戦をしました。リブランディングや訪日外国人顧客対応及びウェブ販売の拡充等による通年での販売力強化が課題となっています。

㈱インコントロでは、“Vivienne Westwood”が好調な結果を残しておりますが、これに続く第二、第三の主力ブランドの開発が急務となっております。

オーガニックコットンブランド“tenerita”を展開しておりますテネリータ㈱は、厳しい状況が続いておりますが、新たなコンセプトのもと、リブランディングを進めております。

“franche lippee”ブランドを展開している㈱クリエイションは、厳しい状況となりました。

以上の結果、生活関連事業の業績は、売上高434億４千９百万円（前年同期比0.3%増）、営業損失３億１千５百万円（前年同期は営業損失６億３千２百万円）となりました。

②　産業・化学関連事業

機械部門では、国内製薬業界向けはジェネリック・受託関連メーカー向けを中心に、包装機械等が検討の遡上には上がったものの大型受注にはつながらず、また設備関連の輸出も低調でした。液晶関連資材の三国間貿易は受注減・生産減の影響を受けたこともあり、海外子会社において多額の減損損失等を計上しました。

プラント・建材部門では、滞留在庫の評価減や新規取り扱いの直流給電装置の宣伝広告費用負担はありましたが、直流給電装置は順調に受注が進みました。

資源開発部門では、シンガポールを起点とするインド関連の三国間貿易が堅調で、船舶関連も順調に推移しましたが、海外取引先の信用不安が発生し、多額の引当金を計上しました。

化学品部門では、円安効果から医薬品原料等の輸出が順調に推移し、近年実績のなかったいくつかの商品についても価格競争力を得て、輸出が再開されましたが、従来の主力であった動物薬原料などの中国からの輸入品は利益率が大きく低下しました。

食品部門では、ひまし油などの植物由来原料の輸入販売や三国間貿易は堅調でしたが、円安の影響から輸入品全般では苦戦しました。

以上の結果、産業・化学事業の業績は、売上高1,943億８千１百万円（前年同期比66.7%増）、営業損失30億５千８百万円（前年同期は営業利益11億６千万円）となりました。

③　医薬事業

医療用医薬品の市場は、特に長期収載品において平成26年度改定で導入された薬価の追加引き下げに加え、DPC(Diagnosis Procedure Combination：診断群分類)係数、後発医薬品調剤体制加算により、価格・物量の両面から打撃を受け縮小傾向となりました。

OTC医薬品市場は、消費税増税前特需の反動減から、４月の消費税増税後好転しない状況が続き、前年を大きく割り込んでいます。特にビタミン剤や胃腸薬といった、昨年2月から3月で大きく伸長した保健薬的なカテゴリーは、著しく反動を受けた形となりました。ドラッグストア業界は、大手チェーンの統合・吸収合併・高速出店等による寡占化が一層加速し、上位12社で市場シェア60%に近づく勢いとなっています。またコンビニエンスストア業界も大手チェーンの統合や出店に伴う寡占化がますます進んでおり、今後のOTC医薬品取り扱いの拡大等、注視すべき業態の一つとなっています。

このような環境の中、当社の医薬事業は、医療用医薬品部門では、高コレステロール血症治療剤「リバロ錠」は、調剤の現場での後発医薬品切り替えが継続的に実施されていることから、対策として拠点先施策の強化を実施し総売上高の確保に努めましたが、前年実績からは大きく減少しており、苦戦を強いられました。DPP-4阻害薬の2型糖尿病治療剤「スイニー錠」は、市場でDPP-4阻害薬が第一選択薬のポジションを確立してシェアを拡大していることから売り上げ拡大を図っております。SGLT2阻害薬の2型糖尿病治療薬「デベルザ錠」は、糖尿病専門医を中心に展開し、拡大してまいります。眼科領域では、12月に上市した緑内障治療剤「グラナテック点眼液」が順調な初動売上を記録しました。眼内レンズ「アバンシィ」は他社との競争が激化しておりますが、待望の小切開対応モデルをラインアップに加えましたので、更なる総売上の拡大を目指します。めまい領域における「アデホスｺｰﾜ顆粒」は、薬価改定の影響を受け前年の売上をやや下回りましたが、今後も高齢化社会によるめまい領域の市場拡大に対応していきます。

ジェネリック医薬品部門では、当社主力品のエピナスチン（アレジオン）、フェキソフェナジン（アレグラ）、ロキソプロフェンT/P（ロキソニンテープ・パップ）等の販売は好調に推移しましたが、競合他社によるＡＧ（オーソライズド・ジェネリック、先発品メーカーにより公認されたジェネリック医薬品）の発売や、多数の競合メーカーによる低価格競争が激化しており、全般的には大変苦戦を強いられました。

OTC医薬品及びヘルスケア品部門では、薬粧品は消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動を受け、苦戦を強いられましたが、「ウナｺｰﾜエース」、「キューピーコーワコンドロイザー」、「キャベジンα」及び「コルゲンｺｰﾜ鼻炎フィルムクール」の新発売などにより挽回を果たしました。日用雑貨品では事業買収したカイロ事業が、ほぼ計画通りに立ち上がり順調に推移し、「ディープセラム」は傷んだ爪に浸透して修復する日本初のネイルケア美容液として市場に受け入れられ、「ウイルス当番」も順調に販売することができましたが、マスクは厳しい価格競争下で苦戦しました。

海外展開につきましては、引き続き「リバロ錠」の販売に注力しており、米国では、子会社のKowa Pharmaceuticals America, Inc.より販売名「Livalo」として販売しており、また、中南米地域では、Eli Lilly and Company社より販売名「Redevant」としてメキシコ等(コロンビア、ベネズエラ)で販売されており、Biolab社より販売名「Livalo」としてブラジルにて販売されています。欧州では、スペイン、ポルトガル、ギリシャ、ウクライナにおいてRecordati社より、スイスにおいてEli Lilly社より、中東地域では、レバノン、ヨルダン、アラブ首長国連邦、クウェート、サウジアラビアにおいてAlgorithm社より、いずれも販売名「Livazo」として販売されております。またスペイン、ポルトガル、ギリシャでは２社体制で販売活動を行っており、スペインではEsteve社、ポルトガルではDelta社より販売名「Alipza」として、ギリシャではEli Lilly社より販売名「Pitava」として販売されております。アジア地域では、中国において販売名「力清之」として子会社の興和（上海）医薬諮詢有限公司において販促活動を行っており、また、韓国ではJW Pharmaceutical Corporation社より、タイではBiopharm Chemicals Co., Ltd.社より、台湾では子会社の興和台湾通商股份有限公司より、インドネシアではPT.TANABE INDONESIA社より販売名「Livalo」として販売されております。米国、東南アジア地区を中心に順調に輸出額を伸ばしており、引き続き未上市国における、申請・上市業務を進めています。さらに、OTC医薬品及びヘルスケア品の中国での販売強化に向け、現地工場の設立を進めており、韓国での販売促進及びタイでの販売開始も視野に入れています。眼内レンズにつきましても、欧州への輸出拡大を進めています。

以上の結果、医薬事業の業績は、売上高1,365億６千１百万円（前年同期比3.1%減）、営業損失114億１千７百万円（前年同期は営業利益49億６千万円）となりました。

④　ライフサイエンス、環境・省エネ事業

ライフサイエンス部門では、主力機器である眼底カメラ市場は依然として縮小傾向にあり厳しい結果となりました。新発売のスリットランプは、光源にLEDを新規採用し、４色のカラーバリエーションを揃えるなどの戦略を取った結果、大幅に販売台数を伸ばすことができました。あわせて、海外拠点において販売体制の整備・強化に努めておりますが、全体での収益の改善には至りませんでした。

環境・省エネ部門では、市場拡大の進むLED照明機器販売事業を主体に、再生可能エネルギー分野の太陽光発電システムの開発にも力を入れ、愛知県豊川市、静岡県富士市に続き、平成26年９月から山梨県北杜市でも売電事業をスタートし、いずれも順調に稼働しております。なお、主力のLED照明機器販売は、店舗、商業施設、工場への設置を進めてまいりましたが、価格競争が厳しく苦戦しました。また、LED照明を使用する植物工場ユニットビジネスを目的として新会社を設立し、植物工場の運営をスタートしました。

以上の結果、ライフサイエンス事業、環境・省エネ事業の業績は、売上高107億４千５百万円（前年同期比7.4%減）、営業損失12億８千５百万円（前年同期は営業損失11億６千２百万円）となりました。

⑤　不動産事業

不動産事業では、賃貸分野においては需給改善が見られ、入居や増床の希望が多くなり、空室率も低下し、順調に推移しました。興和地所㈱の住宅販売分野では、地域によりばらつきがありますが、概ねマンションは順調で、戸建は苦戦する状況にありました。

以上の結果、不動産事業の業績は、売上高118億４千８百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益28億２千９百万円（前年同期比16.6%増）となりました。

⑥　百貨店事業

百貨店事業では、引き続き売り場の鮮度維持と活性化に努め、人気のスイーツショップや、美容と健康をサポートするリラクゼーションサロンを導入するなど、積極的に売り場体制の整備に取り組んでまいりました。また消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減を最小限に抑えるべく、集客力のある新規物産展の展開や、独自性と話題性のある企画・販売に努め、売上の向上に注力してまいりました。しかしながら、反動減を十分に補うことはできず、利益の確保には至りませんでした。

以上の結果、百貨店事業の業績は、売上高199億１千万円（前年同期比9.4%減）、営業損失１億３千４百万円（前年同期は営業利益２億２千１百万円）となりました。

⑦　ホテル事業

宿泊部門は、円安効果による東南アジア諸国からのツアー客の増加等により宿泊稼働率は概ね順調に推移しました。宴会部門では一般宴会は順調に推移しましたが、婚礼宴会は苦戦しました。レストラン部門は消費税率引き上げの影響もあり、来客数が減少し苦戦を強いられました。

以上の結果、ホテル事業の業績は、売上高160億４千１百万円（前年同期比39.4%増）、営業利益１億７百万円（前年同期比77.1%減）となりました。

⑧　その他の事業

保険代理店業、リース事業では、安定的に収益確保が出来ました。

以上の結果、その他の事業の業績は、売上高14億５百万円（前年同期比1.5%減）、営業損失４百万円（前年同期は営業損失１億１千３百万円）となりました。

（２）キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末より14億４千４百万円減少し、347億９千４百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は93億６千２百万円（前年同期は159億８千１百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が減少したこと及び仕入債務の増減額が減少したこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は80億８千７百万円となり、前年同期と比べ98億１千３百万円減少しました。これは主に、固定資産の取得による支出が減少したこと及び前連結会計年度に29億４千９百万円あった事業譲受による支出が発生しなかったこと等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は164億１千万円となり、前年同期と比べ42億１千９百万円増加しました。これは主に、長期借入金の返済による支出が減少したこと等によります。

２【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	前年同期比（%）
医薬事業　（百万円）	108,730	87.3
ライフサイエンス、環境・省エネ事業（百万円）	7,831	121.4
合計　（百万円）	116,562	89.0

（注）１．金額は販売価格によっております。
　　　２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	前年同期比（%）
生活関連事業　（百万円）	43,449	100.3
産業・化学関連事業　（百万円）	194,381	166.7
医薬事業　（百万円）	136,561	96.9
ライフサイエンス、環境・省エネ事業（百万円）	10,745	92.6
不動産事業　（百万円）	11,848	97.2
百貨店事業　（百万円）	19,910	90.6
ホテル事業　（百万円）	16,041	139.4
報告セグメント計（百万円）	432,938	120.9
その他の事業　（百万円）	1,405	98.5
合計　（百万円）	434,344	120.8

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減が一巡し、円安と原油安により、企業収益の改善と設備投資の増加に結びつき、景気の回復基調がつづくものと見込まれます。一方、物価上昇に伴う実質所得低下の影響は依然として個人消費への悪影響を及ぼし続けることも予想されます。

このような中、当社グループといたしましては、卸売事業におきましては引き続き国内外での積極的な事業展開の拡大を図るとともに、与信管理、投資先企業管理の強化に努めてまいります。また医薬事業では保有する技術や新たに探求した知見を基にわが国のみならず世界の医療ニーズに応えるよう注力しながら、費用対効果の管理を徹底してまいります。さらにこれらと同時に、グループ全体で、組織体制の見直しや人材の適材適所への再配置、関係部署、関係会社との緊密な連携など柔軟できめ細かな対応をすすめ、不採算事業からの早期撤退や子会社・関連会社の再編を視野に入れながら、更なる発展を目指してまいる所存でございます。

① 生活関連事業においては、円安によるコストアップの中、生産基地のASEAN地域への移転や、地産地消をベースにした新しいビジネスモデルの確立を図り、ブランド力の強化と新規成長分野への取り組みを進めてまいります。とりわけ、雑貨類・海外ブランドビジネスを新しいビジネスモデルとして確立を模索し、新成長分野への取り組みとしてM&Aなども視野に入れた検討をしてまいります。

② 産業・化学関連事業においては、グループのグローバルなネットワークを最大限に活用した三国間貿易の一層の拡大、川上から川下までのバリューチェーンを見渡す事業投資、専門性を活かした新規商権や商材の発掘などに積極的に取り組んでまいります。特に「直流給電システム」は、環境に配慮し省エネルギー化に寄与する新しいビジネス分野との認識のもと、建材分野において拡販に努めてまいります。

③ 医薬事業においては、医療用医薬品部門は、グローバル化に対応し、欧米での研究開発や販売拠点の充実に努め、「リバロ錠」の販売拡大等に備えます。同時に、技術基盤を拡充し、開発テーマ品の研究促進（スピードアップ）並びに販売促進を図るために、BWH/興和心臓血管科学研究所（KSI）では、米国・ハーバード大学との共同研究において、新規創薬研究テーマの創出力の強化とグローバル化の促進、自社開発薬剤のトランスレーショナルリサーチ（橋渡し研究）を、積極的に進めてまいります。また、中外製薬(株)が開発中の経口糖尿病治療薬「CSG452」の共同開発を進めてまいりましたが、昨年３月24日に「デベルザ®錠 20㎎」の販売名で製造販売承認を取得しました。緑内障治療薬「K-115」につきましては、昨年９月26日に「グラナテック®点眼液0.4%」の販売名で製造承認を取得しました。さらに、保有する技術や新たに探求した知見を基に新規医薬品を創生し、セルフメディケーションを推進することで、日本のみならず世界の医療ニーズに応えるよう努めてまいります。一方、OTC医薬品部門では国内では販売体制の強化のもと、積極的なプロモーションを展開し、販売の強化に努めます。海外においては、すでに中国で販売しているOTC医薬品及びヘルスケア品の販売の強化のために、中国工場の設立を行っています。また、韓国での販売促進及びタイでの新規販売開始を目指します。さらに、サプリメント事業では、日本と米国(KHA)、欧州・ドイツでは本格的な販売をスタートしましたが、今後欧州(トルコ)においてもサプリメントの販売をスタートします。

④ ライフサイエンス、環境・省エネ事業においては、医用機器分野では、市場のニーズにマッチした新製品の開発を進め、徹底した品質管理とコストダウンを追求した生産体制の構築を推進し、海外での販売体制の整備、強化をさらに進めます。また、LED照明機器分野は、高付加価値製品の販売可能な販路の開拓とサプライチェーンのマルチ化により、採算性の向上を図ってまいります。さらに、LED照明の応用分野として植物工場ユニットの製造・販売事業を子会社にて開始しましたので、この事業の拡充に努めます。

⑤ 不動産事業においては、資産の有効活用による安定収入の確保を進めるとともに、新たな収益物件の開発による将来の収益確保に向けての取り組みを推進してまいります。

⑥ 百貨店事業においては、良質な商品と顧客サービスの更なる充実と、地域の皆様に一層愛され親しまれる店づくりに取り組むとともに、収益構造の改革と効率的な事業運営を推進し、収益力の向上に繋げてまいります。また、経営資源の効率的な活用を図り、さまざまな外部環境の変化に対応可能な経営基盤の構築を進めてまいります。

⑦ ホテル事業においては、訪日外国人宿泊の受注拡大と販売体制の強化を図り、大型宿泊や宴会獲得を目指し販路拡大に努めます。また、婚礼宴会が苦戦する中、地元企業の好況を背景に売上増収を図るとともに、適正で効率的な人員配置により人件費の抑制に努め、不採算部門の収益性の改善に努めます。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績は、「医薬事業」セグメントが大きなウエイトを占めております。したがいまして、「医薬事業」セグメントに今後起こりうるさまざまな要因は、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。また、「産業・化学関連事業」を中心に行ってまいりました、三国間貿易をベースとした積極的な海外顧客との取引や資本提携の結果、取引先企業に対する信用不安の生じる可能性が高まり、将来の業績に大きな影響を与える可能性があります。

また、これらの事業展開を行う上で、業績に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスク要因は以下のようなものがありますが、当社グループはこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に備え万全の態勢を整えるべく努力しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①研究開発について

当社は、平成15年９月に高コレステロール血症治療剤「リバロ錠」を上市して以降、国内市場でのシェア獲得に取り組むとともに、全世界販売に向け諸外国において販売申請等を積極的に進めております。また、「リバロ錠」に続く新薬開発のために、国内外において臨床試験を数多く実施しております。これらに係る研究開発費用に関しましては、従前よりその採算性には十分留意の上実施しておりますが、製造承認時期の遅れや追加研究開発費用の支出によって、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

②副作用問題について

医薬品は、厚生労働省の厳しい審査を受けて製造承認されておりますが、市販後の使用成績が蓄積された結果から新たな副作用が見つかる事例も少なくありません。このように、市販後において予期せぬ副作用が発見された場合には、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

③医療制度改革について

国内においては、急速な少子高齢化が進むなか医療保険制度改革が実行に移されております。その一環として、診療報酬体系の見直しや薬価制度改革などが毎年のように実施されております。このような薬価制度を含む医療費抑制の制度改革は、その方向性によっては当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

④貸倒損失について

当社グループは、売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しておりますが、実際の貸倒れが貸倒引当金計上時点における前提及び見積りと乖離し、貸倒引当金を大幅に超えた場合、また、経済状態全般の悪化により、設定した前提及び見積りを変更せざるを得なくなった場合、当社グループの業績及びキャッシュ・フローに重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑤事業投資について

当社グループでは、各事業を展開するにあたり、設立・合弁等により出資を行い持分の取得をする場合や、業務提携契約に基づく資金提供等を行う場合がありますが、特に連結対象となる関係会社に対する投資や貸付及び業務提携先への貸付は、当該会社の財政状態や経営成績の動向により、また場合によっては不採算事業となり撤退となる等の結果、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑥個人情報の取扱いについて

当社は、各種個人情報を取り扱っており、これらを適正に管理するための各種対策を講じておりますが、万一これら情報の漏洩等が起こった場合には、会社としての信用が失墜する可能性や個人等からの損害賠償請求が提起される可能性があり、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

（1）技術導入

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
医薬事業部 （当社）	メダ社	ドイツ	アセメタシンの特許、ノウハウの実施許諾	自　昭和53年７月18日 至　平成13年３月31日 （自動更新）
	株式会社デ・ウエスタン・セラピテクス研究所	日本	H-１の特許、ノウハウの実施許諾	自　平成14年９月11日 至　当該特許満了又は失効日（ただし、データ保護期間のある国においては、データ保護期間及びその後２年間を限度に一定の実施料の支払いは延長される。）
	株式会社デ・ウエスタン・セラピテクス研究所	日本	H-４の特許、ノウハウの実施許諾	自　平成14年９月11日 至　当該特許満了又は失効日（ただし、データ保護期間のある国においては、データ保護期間及びその後２年間を限度に一定の実施料の支払いは延長される。）
	ノバルティス社	アメリカ	NK-104米国特許の実施許諾	自　平成18年４月７日 至　当該特許満了日
	日産化学工業株式会社	日本	NK-104の全世界での特許、ノウハウの実施許諾	自　平成20年３月５日 至　各国において特許満了かデータ保護期間満了後10年間の長い方
	株式会社三和化学研究所	日本	SK-0403の日本における特許、ノウハウの実施許諾	自　平成20年８月18日 至　該当特許満了日か発売後10年の長い方
	株式会社三和化学研究所	日本	SK-0403の全世界（日本、中国、韓国、台湾を除く）における特許、ノウハウの実施許諾	自　平成20年10月14日 至　該当特許満了日か発売後10年の長い方
	有限会社レーベル	日本	NIK-333（K-333）の日本、アメリカを除く国、地域におけるノウハウの実施許諾	自　平成23年３月29日 至　EU加盟国は発売開始日より８年、EU加盟国以外は発売開始日より５年
	株式会社三和化学研究所	日本	SK-0403の中国、台湾における特許、ノウハウの実施許諾	自　平成23年８月25日 至　各国において該当特許満了日か発売後10年の長い方
	ナノキャリア株式会社	日本	NC-6300の特許、ノウハウの実施許諾	自　平成23年９月26日 至　契約締結日より30年か継続的実施料支払義務終了の長い方
	中外製薬株式会社	日本	トホグリフロジンの特許、ノウハウの実施許諾	自　平成24年10月26日 至　発売後15年か物質特許存続期間満了日の長い方

（２）技術供与

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間（契約日）
医薬事業部 （当社）	メルク社	アメリカ	インドメタシン・ゲルの特許、ノウハウの実施許諾	自　昭和55年７月29日 至　該当特許満了日か国毎に上市開始日より７年の長い方
	三亜薬品工業	韓国	リドメックスの特許、ノウハウの実施許諾	自　昭和61年10月24日 至　発売後10年間 （自動更新）
	現代薬品	韓国	KT-210のノウハウの実施許諾	自　平成12年６月１日 至　発売後12年間 （自動更新）
	チュンウェ社	韓国	NK-104の特許、ノウハウの実施許諾	自　平成15年８月18日 至　該当特許満了日又は発売後15年間の長い方
	PT TANABE INDONESIA社	インドネシア	NK-104の特許、ノウハウの実施許諾	自　平成21年８月18日 至　上市開始日より10年 （自動更新）
	TAI TIEN PHARMACEUTICALS社	台湾	NK-104の特許、ノウハウの実施許諾	自　平成21年８月18日 至　上市開始日より10年 （自動更新）
	Eli Lilly and Company社	中南米	NK-104の特許、ノウハウの実施許諾	自　平成21年12月22日 至　上市開始日より10年 （２年毎自動更新）
	ABOTT社	オーストラリア、ニュージーランド	NK-104の特許、ノウハウの実施許諾	自　平成22年６月１日 至　上市開始日より10年(５年間自動更新された後は、２年毎自動更新)

（３）販売契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
医薬事業部 （当社）	わかもと製薬株式会社	日本	ゼペリン点眼液販売権許諾	自　平成12年９月19日 至　発売後10年間 （自動更新）
	株式会社メドレックス	日本	エトドラク・リドカイン塩貼付剤のアメリカ、プエルトリコにおける販売権許諾	自　平成23年３月10日 至　発売後15年か該当特許有効期間中のいずれか長い方

なお、当連結会計年度において、解消した重要な契約は次のとおりであります。

（１）技術導入

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
医薬事業部 （当社）	日東電工株式会社	日本	ドネペジル・テープ製剤の特許、ノウハウの実施許諾	自　平成22年４月19日 至　販売開始後10年

6【研究開発活動】

当社グループは、独創技術の開発を基本理念として、新素材の開発から製品の開発、さらに生産技術の開発に至るまで積極的な研究開発活動を行っております。医薬事業においては当社を中心に興和創薬株式会社及び興和新薬株式会社との連携により、その他の事業においては当社及び連結子会社が連携、協力し先進技術の研究開発を進めております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は168億１千２百万円であります。

［医薬事業］

当社グループは、「医療用医薬品」、「OTC医薬品（一般用医薬品）・ヘルスケア品」を中心とした医薬品、医療機器、衛生雑貨など健康・医療に関わるさまざまな事業に幅広く取り組んでおり、柔軟な発想と高度な技術をもとに各事業が相互に連携して研究開発を進めております。

（医療用医薬品）

医療用医薬品分野では、長年の研究開発で得られてきた知見とニーズを踏まえ、研究開発戦略分野として「生活習慣病領域」、「免疫・炎症領域」、「感覚器領域」の３つの分野に焦点をあてて研究開発に取り組んでいます。

医療用医薬品の研究開発状況は以下のとおりです。

領域	［適応］ 「製品名」又は開発コード （一般名）	状況
生活習慣病	［脂質異常症］ 「リバロ」 NK-104 （ピタバスタチンカルシウム）	＜上市＞ 日本、米国、メキシコ、スペイン、ポルトガル、スイス、中国、韓国、タイ、レバノン、インドネシア、台湾、コロンビア、ブラジル、ウクライナ、ヨルダン、UAE ［当期に上市した国］ ベネズエラ（平成26年５月）、ギリシャ（平成26年６月）、クウェート（平成26年９月）、サウジアラビア（平成26年12月） ＜承認＞ アルゼンチン、チリ、コスタリカ、オランダ、イギリス、フランス、フィンランド、アイルランド、ベルギー、スウェーデン、ドイツ、ノルウェー、オーストリア、オーストラリア、ポーランド、キプロス、イタリア、グルジア、カザフスタン、パナマ、エクアドル、ドミニカ共和国 ［当期に承認を取得した国］ トルコ（平成26年６月） ＜申請中＞ モロッコ、ペルー、ロシア ＜その他＞ 日本　小児家族性高コレステロール血症を適応追加する申請中（平成26年８月） 欧州　小児高コレステロール血症への適応追加を目的に申請準備中
	［脂質異常症］ NK-104-CR （ピタバスタチンカルシウム）	日本　第Ⅱ相試験 米国　第Ⅲ相試験準備中
	［2型糖尿病］ 「スイニー」 （アナグリプチン）	日本　株式会社三和化学研究所と共同販売中 糖尿病治療薬の併用制限をなくす申請中（平成27年２月） 中国　第Ⅲ相試験 欧米　第Ⅱ相試験
	［2型糖尿病］ 「デベルザ」 （トホグリフロジン水和物）	日本　上市（平成26年５月） （共同開発会社：中外製薬株式会社、サノフィ株式会社）
	［脂質異常症］ K-877	日本　第Ⅲ相試験 欧米　第Ⅱ相試験
	［閉塞性動脈硬化症］ K-134	日本　第Ⅱ相試験 米国　第Ⅱ相試験
	［脂質異常症］ K-312	米国　第Ⅰ相試験

領域	［適応］ 「製品名」又は開発コード （一般名）	状況
免疫・炎症	［肝がん再発抑制］ NIK-333/K-333 （ペレチノイン）	日本　第Ⅲ相試験 亜州　第Ⅲ相試験 欧米　第Ⅰ相試験
	［固形がん］ K-912	日本　第Ⅰ相試験 （共同開発会社：ナノキャリア株式会社）
	［抗炎症・鎮痛］ K-103-IP	米国　第Ⅲ相試験
感覚器	［緑内障、高眼圧症］ 「グラナテック」 （リパスジル塩酸塩水和物）	日本　上市（平成26年12月）
	［糖尿病網膜症］ K-115-R （リパスジル塩酸塩水和物）	日本　第Ⅱ相試験
その他	［精神疾患］ K-163-SZ	開発準備中

これらに続くパイプライン創製のため、東京創薬研究所及び富士研究所での創薬・創剤活動に加えて、当社研究本部 とハーバード大学Brigham and Women's Hospital (BWH) との米国共同研究施設Center for Interdisciplinary Cardiovascular Scineces (CICS)での最先端医学研究を進めることで、当社の技術基盤及びネットワークの拡充と研究推進を図っております。

また、眼内レンズ分野では、３ピース眼内レンズアバンシィプリセットの新製品である小切開タイプを、日本と欧州で上市しました。今後も高品質で安全性の高い眼内レンズを提供できよう進めてまいります。

（OTC医薬品（一般用医薬品）・ヘルスケア品）

OTC医薬品では、ウナコーワエースL、同G（外用湿疹・虫さされ用薬）、コルゲンコーワIB透明カプセルα（総合感冒薬）、コルゲンコーワIB2（総合感冒薬）、ケラチナミンコーワヒビエイド（ひび・あかぎれ治療薬）、キューピーコーワコンドロイザー（ビタミン剤）、バンテリンコーワパップホット（外用消炎鎮痛薬）、コルゲンコーワ鼻炎フィルムクール（鼻炎用薬）、キャベジンコーワα（胃腸薬）の８品目を発売しました。

また、ヘルスケア品では、ディープセラム（ドラッグストア用）、L-Laboレディス体温計、メイクがおちにくいマスク×フランシュリッペ（花柄等）、マスクケース×フランシュリッペ（花柄等）、使いすてカイロ、バンテリンサポーター腰用しっかり加圧ワイドタイプ、ウイルス当番（およそ１ヵ月用）、三次元さらさら快適マスク（ふつうサイズ等）の13品目を発売しました。

サプリメント・飲料関係では、コーワパワードコーヒー（ブラック・レギュラー・カフェオレ・微糖）、プレミアムクラスプロポリス 100粒、ディフェンスアップコーワ、黒麹発酵植物性グルコサミン、極上抹茶青汁の５品目を発売しました。

第110期上期に上市予定のものとして、ウナコーワクールパンチ（外用湿疹・虫さされ用薬）、リビメックスコーワH（ステロイド外用薬）、キューピーコーワiプラス（ビタミン剤）、キューピーコーワゴールドα-プラス大容量品（ビタミン剤）、コルゲンコーワ鎮痛解熱LXα（解熱鎮痛薬）、バンテリンコーワ液/ゲル/クリーム/クリーミィーゲル/エアロゲルEX（外用消炎鎮痛薬）、キャベジンコーワフレッシュ（胃腸薬）の11品目、また、ヘルスケア品としてはウイルス当番（およそ２ヵ月用、およそ３ヵ月用）、マシュパフUV&アロマ50＋（F,T,C,S,H）の８品目を予定しております。サプリメント・飲料関係では、ビルベリー処方改良品（仮称）、青汁寒天ゼリー（仮称）、青汁＋納豆菌（仮称）を予定しております。

海外関係におきましては、中国、韓国、台湾、タイ、シンガポール、アメリカ、トルコでOTC医薬品、ヘルスケア品の品目追加を準備中です。

（ジェネリック医薬品）

ジェネリック医薬品では、新規後発品３成分を含む５成分（バルサルタン錠、ロサルヒド配合錠LD（※）、シロスタゾールOD錠、カンデサルタン錠、レボフロキサシン錠）を上市しました。その他、３成分について製造販売承認申請中です。（※ただし、ロサルヒド配合錠LDの有効成分は、ロサルタンカリウム・ヒドロクロロチアジドを１成分としてカウントしています。）

当社グループは、保有する技術や新たに探求した知見を基に、新規医薬品の創出のみならず、既存医薬品の新たな可能性の追求、セルフメディケーションの推進により、日本を含めた世界の医療ニーズと皆様の健康に応えるよう努めてまいります。

以上の結果、当事業に係る研究開発費は、162億９千７百万円となりました。

［ライフサイエンス、環境・省エネ事業］

（医療関連機器）

第109期は、手持ちスリットランプSL-15のモデルチェンジとして光源をLED化したSL-15Lを開発し、製品として上市しました。また大型眼底カメラVX-20の後継機として内蔵カメラの変更によるVX-20αを上市しました。

現在ドライアイ観察装置、無散瞳眼底カメラ、視覚検査機器、ファイリングソフトの後継機を開発しております。

（環境・省エネ機器）

第109期上期は、一体型ベースライトEM8シリーズのラインナップ追加、中型スタンドEK310、直管LED各種を、また下期は、一体型ベースライトEM9シリーズ、大型スタンドEK263、電源内蔵型直管FG8Mを上市しました。

また下期には平板照明EA3Pの開発を行いました。

第110期上期以降の上市を予定して、一体型ベースライトEM9シリーズのラインナップ追加、植物栽培用照明などの開発を進めてまいります。

（光学機器、業務用映像機器）

光学機器につきましては、１インチ f25～30㎜ズームレンズ、１インチ 固定焦点レンズ f25㎜・35㎜、FA用耐振動固定焦点レンズ６機種、FA用2/3インチ テレセントリックレンズ６機種、FA用4/3インチ テレセントリックレンズ２機種、1/1.8インチ f10～360㎜・f14～500㎜ズームレンズ、4/3インチフォーマットデジカメ用交換レンズf835㎜・12㎜・25㎜、双眼鏡GENESISミニ及び外部企業向け次機種レンズ一体型カメラ・CoaXPressカメラの開発を行っております。

業務用映像機器につきましては、HDMIマルチスイッチャー及びスロット型スイッチャーの開発を行っております。

以上の結果、当事業に係る研究開発費は、５億１千４百万円となりました。

７【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

（１）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。なお、この連結財務諸表の作成には、資産・負債及び収入・費用等に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りは過去の実績や現在の状況に応じて合理的と考えられる方法によって行っておりますが、見積りには不確実性を伴うため実際の結果とは異なる場合があります。

（２）財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ155億５千２百万円増加し、4,602億８千４百万円となりました。その内訳は次のとおりです。

流動資産は、受取手形及び売掛金の増加等により前連結会計年度末に比べ185億７千３百万円増加し、1,977億９千６百万円となりました。固定資産は、貸倒引当金の増加等により前連結会計年度末に比べ30億１千５百万円減少し、2,624億７千８百万円となりました。繰延資産は、全額が社債発行費であり、９百万円となりました。

総負債につきましては、前連結会計年度末に比べ378億１千９百万円増加し、3,487億７千８百万円となりました。その内訳は次のとおりです。

流動負債は、支払手形及び買掛金の増加等により前連結会計年度末に比べ180億１千７百万円増加し、1,980億６千７百万円となりました。固定負債は、長期借入金の増加等により前連結会計年度末に比べ198億２百万円増加し、1,507億１千万円となりました。

正味運転資本（流動資産から流動負債を控除した金額）につきましては△２億７千１百万円となり、流動比率は99.9%となっております。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ222億６千６百万円減少し、1,115億５百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の減少等によるものです。自己資本比率につきましては、21.2%となっております。

（３）経営成績の分析

売上高は、4,343億４千４百万円となり、前年同期に比べ20.8%の増収となりました。

売上総利益は、売上総利益率が7.4%悪化し28.4%となったことから、前年同期比4.0%減の1,234億９千３百万円となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費が貸倒引当金繰入額の増加等により前年同期比13.2%増の1,377億１千６百万円となったことから、142億２千２百万円の損失（前年同期は69億８千５百万円の利益）となりました。

経常利益は、営業利益の減少等の結果、131億２千２百万円の損失（前年同期は57億３千８百万円の利益）となりました。

当期純損益は、負ののれん発生益、減損損失等の特別損益の計上及び法人税等の負担額の計上の結果、211億２千５百万円の損失（前年同期は16億７千９百万円の利益）となりました。

なお、各セグメント別の内容については、「１［業績等の概要］（１）業績」をご参照下さい。

（４）キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「１[業績等の概要（２）キャッシュ・フロー]」に記載のとおりであります。

（５）経営者の問題意識と今後の方針について

「３[対処すべき課題]」に記載のとおりであります。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資（固定資産受入ベース数値。金額には消費税等を含まない。）はグループ全体としては、48億９千８百万円であり、セグメント別の内容は、「生活関連事業」で１億３千６百万円、「産業・化学関連事業」で１億７千５百万円、「医薬事業」で24億２千万円、「ライフサイエンス、環境・省エネ事業」で11億７千７百万円、「不動産事業」で４億２千６百万円、「百貨店事業」で２億６千３百万円、「ホテル事業」で２億７千２百万円、「その他の事業」で２千６百万円であります。なお、主な設備投資の内容は下記のとおりであります。

医薬事業における主なものは、浜松工場建物の新設及び改修に７億６百万円、同工場、真岡工場及び名古屋工場の機械装置の取得・更新等に８億３千１百万円投資しております。

ライフサイエンス、環境・省エネ事業における主なものは、太陽光発電設備の取得であり当社において７億８千６百万円投資しております。

これらに要した費用は自己資金及び借入金で充当しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

（1）提出会社

平成27年３月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (名古屋市中区)	生活関連事業、産業・化学関連事業、医薬事業、ライフサイエンス、環境・省エネ事業、不動産事業、その他の事業及び全社管理	統轄業務並びに販売業務設備	1,620	―	2,821 (1)	28	6,211	10,681	211
東京支店 (東京都中央区)	産業・化学関連事業、医薬事業、ライフサイエンス、環境・省エネ事業、不動産事業、その他の事業及び全社管理	統轄業務並びに販売業務設備	897	21	371 (1)	41	52	1,384	536
大阪支店 (大阪市中央区)	生活関連事業、医薬事業、ライフサイエンス、環境・省エネ事業、不動産事業、その他の事業及び全社管理	統轄業務並びに販売業務設備	161	0	87 (1)	11	12	272	36
Tres表参道 (東京都渋谷区)	生活関連事業	販売業務用設備	411	―	1,138 (0)	―	27	1,577	74
富士工場 (静岡県富士市)	医薬事業	医薬品製造設備	2,223	552	1,117 (171)	449	100	4,444	177
名古屋工場 (名古屋市北区)	医薬事業	医薬品製造設備	2,736	1,129	21 (21)	87	49	4,024	125
真岡工場 (栃木県真岡市)	医薬事業	医薬品製造設備	2,544	1,214	67 (51)	36	38	3,901	121
浜松工場 (浜松市北区)	医薬事業	医薬品製造設備	5,516	2,285	1,550 (69)	68	288	9,709	44
東京創薬研究所 (東京都東村山市)	医薬事業	医薬品研究設備	297	0	101 (38)	387	90	877	145
富士研究所 (静岡県富士市)	医薬事業	医薬品研究設備	1,683	31	― (―)	409	113	2,237	130
東部物流センター (埼玉県加須市)	医薬事業	医薬品物流施設	2,616	567	1,747 (43)	―	59	4,991	6
調布工場 (東京都調布市)	ライフサイエンス、環境・省エネ事業	医療機器製造設備	416	0	12 (4)	8	19	456	68
小牧工場 (愛知県小牧市)	ライフサイエンス、環境・省エネ事業	LED照明製造設備	123	1	585 (13)	105	22	838	27
九段センタービル (東京都千代田区)	不動産事業	貸事務所設備等	1,615	3	634 (2)	―	64	2,318	1

（２）国内子会社

平成27年３月31日現在

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数（人）
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積千㎡）	リース資産	その他	合計	
㈱丸栄・㈱新田中	本社ビル（名古屋市中区）	百貨店事業	店舗	4,647	－	21,070 (4)	85	145	25,948	131
栄インベストメント㈲	栄町ビル（名古屋市中区）	不動産事業	事務所等	1,211	－	11,915 (3)	－	－	13,127	－
興和創薬㈱	本社他（東京都中央区）	医薬事業	統轄業務並びに販売業務設備	874	5	11,121 (3)	124	25	12,150	1,148
興和新薬㈱	大阪物流センター他（大阪府茨木市他）	医薬事業	物流・倉庫設備並びに販売業務設備	2,548	206	6,520 (43)	183	31	9,490	292
興和光学㈱	本社（埼玉県草加市）	ライフサイエンス、環境・省エネ事業	精密機械製造設備	94	20	－ (－)	61	55	231	74
㈱名古屋観光ホテル	本社（名古屋市中区）	ホテル事業	ホテル設備	2,162	26	0 (0)	53	145	2,389	220
㈱ナゴヤキャッスル	本社他（名古屋市西区）	ホテル事業	ホテル設備	1,368	72	1,400 (14)	－	85	2,926	469

（３）在外子会社

平成27年３月31日現在

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数（人）
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積千㎡）	リース資産	その他	合計	
Kowa Europe GmbH	本社他（デュッセルドルフ他）	産業・化学関連事業	統轄業務並びに販売業務設備	406	0	92 (1)	－	3	502	19
La Esperanza Delaware Corporation	本社他（ニューヨーク他）	産業・化学関連事業	統轄業務並びに販売業務設備	1,026	45	509 (7)	222	49	1,852	82
Kowa Pharmaceuticals America,Inc.	本社他（モンゴメリー他）	医薬事業	統轄業務並びに販売業務設備	204	3	84 (45)	－	148	440	356
Philippine-Japan Active Carbon Corp.	本社（ダバオ）	産業・化学関連事業	統轄業務並びに製造設備他	28	150	－ (－)	－	12	190	124

（注）１．帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計額であります。なお、金額には消費税等は含みません。
２．現在休止中の主要な設備はありません。

３【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に検討して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、提出会社を中心に調整を図り、より効率的な投資となるように努めております。

なお、当連結会計年度末現在において重要な設備の新設、改修の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	96,300,000
計	96,300,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成27年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成27年６月29日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	37,770,000	37,770,000	非上場	単元株式数1,000株（注）
計	37,770,000	37,770,000	－	－

（注）当会社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成16年７月28日（注）	△1,000	37,770	－	3,840	－	2,045

（注）自己株式消却による減少であります。

（６）【所有者別状況】

平成27年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数 1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	11	－	25	－	－	1,015	1,051	－
所有株式数（単元）	－	4,799	－	13,689	－	－	19,053	37,541	229,000
所有株式数の割合（％）	－	12.78	－	36.47	－	－	50.75	100.00	－

（注）自己株式7,174,862株は、「個人その他」に7,174単元、「単元未満株式の状況」に862株含まれております。

（7）【大株主の状況】

平成27年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
興和紡株式会社	愛知県名古屋市中区錦三丁目６番29号	7,182	19.02
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目７番１号	1,494	3.96
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目３番３号	1,385	3.67
名糖産業株式会社	愛知県名古屋市西区笹塚町二丁目41番地	1,155	3.06
大栄産興株式会社	愛知県名古屋市千種区向陽町一丁目12番地	1,075	2.85
株式会社荏原製作所	東京都大田区羽田旭町11番１号	1,000	2.65
清水建設株式会社	東京都港区芝浦一丁目２番３号	897	2.37
三輪　芳弘	愛知県名古屋市千種区	554	1.47
川崎　晃義	愛知県名古屋市千種区	509	1.35
ブルドックソース株式会社	東京都中央区日本橋兜町11番５号	400	1.06
計	－	15,652	41.44

（注）上記のほか、自己株式が7,174千株があります。

（8）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成27年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　7,174,000	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　30,367,000	30,367	－
単元未満株式	普通株式　229,000	－	１単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	37,770,000	－	－
総株主の議決権	－	30,367	－

（注）単元未満株式には、当社所有の自己株式862株が含まれております。

②【自己株式等】

平成27年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
興和㈱	名古屋市中区錦三丁目６番29号	7,174,000	－	7,174,000	18.99
合　計	－	7,174,000	－	7,174,000	18.99

（9）【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しておりません。

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第７号及び会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	26,449	52,134,442
当期間における取得自己株式	8,636	17,712,436

（注）当期間における取得自己株式には、平成27年６月20日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	37,000	75,887,000
当期間における取得自己株式	―	―

（注）吸収合併における会社法第797条第１項に基づく反対株主からの買取請求によるものであります。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他	―	―	―	―
保有自己株式数	7,174,862	―	7,183,498	―

（注）当期間における保有自己株式数には、平成27年６月20日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。また、毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針は、期末配当の年１回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。剰余金の期末配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき１株当たり18円の配当を実施することを決定しております。内部留保資金は、将来にわたる株主利益を確保するため、企業体質の一層の充実、強化並びに今後の展開のための投資に充当致したく存じます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年９月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	１株当たり配当額 (円)
平成27年６月26日 定時株主総会	550	18

4【株価の推移】

当社の株式は、非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性20名　女性 －名　（役員のうち女性の比率 －%）

役名	職名	氏名 生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		三輪 芳弘 昭和30年10月30日 (注)２	平成元年６月 当社常務取締役に就任 平成３年６月 当社代表取締役専務に就任 平成５年６月 当社代表取締役副社長に就任 平成７年８月 当社代表取締役社長に就任（現任）	(注)３	554
代表取締役 副社長 執行役員	東京支店長 医薬事業部長	白石 浩一 昭和22年10月３日	平成13年６月 当社取締役に就任 平成19年６月 当社取締役常務執行役員に就任 平成21年６月 当社代表取締役専務執行役員に就任 平成21年６月 当社医薬事業部長に就任（現任） 平成25年10月 当社東京支店長に就任（現任） 平成27年６月 当社代表取締役副社長執行役員に就任（現任）	(注)３	14
代表取締役 副社長 執行役員	経営企画室 管掌 管理部門長	山下 孝治 昭和26年６月20日	平成19年６月 当社執行役員に就任 平成21年６月 当社取締役執行役員に就任 平成24年６月 当社取締役常務執行役員に就任 平成25年６月 当社代表取締役専務執行役員に就任 平成25年６月 当社管理部門長に就任（現任） 平成26年10月 当社経営企画室 管掌に就任（現任） 平成27年６月 当社代表取締役副社長執行役員に就任（現任）	(注)３	5
代表取締役 専務執行役員	医薬事業部 生産本部長	照井 隆義 昭和22年10月14日	平成20年６月 当社医薬事業部生産本部長に就任（現任） 平成23年６月 当社取締役執行役員に就任 平成24年６月 当社取締役常務執行役員に就任 平成27年６月 当社代表取締役専務執行役員に就任(現任)	(注)３	6
取締役 専務執行役員	産業・インフラ 事業部長 化学・食品 事業部長	井上 順司 昭和25年１月３日	平成19年６月 当社執行役員に就任 平成21年６月 当社取締役執行役員に就任 平成25年６月 当社取締役常務執行役員に就任 平成26年12月 当社産業・インフラ事業部長に就任（現任） 平成27年５月 当社化学・食品事業部長に就任（現任） 平成27年６月 当社取締役専務執行役員に就任（現任）	(注)３	7
取締役 専務執行役員	管理部門 人事本部長 人事部長	中西 弘幸 昭和28年２月11日	平成21年６月 当社取締役執行役員に就任 平成21年６月 当社管理部門人事部長に就任（現任） 平成25年６月 当社取締役常務執行役員に就任 平成25年10月 当社管理部門人事本部長に就任（現任） 平成27年６月 当社取締役専務執行役員に就任（現任）	(注)３	15
取締役 常務執行役員	ホスピタリティ 事業部長	藤森 源久 昭和23年１月25日	平成11年６月 株式会社名古屋観光ホテル取締役社長に就任 平成11年６月 当社取締役に就任 平成25年６月 当社取締役常務執行役員に就任（現任） 平成25年６月 当社ホスピタリティ事業部長に就任（現任） 平成27年６月 株式会社名古屋観光ホテル代表取締役会長に就任（現任） 平成27年６月 株式会社ナゴヤキャッスル代表取締役会長に就任（現任）	(注)３	10
取締役 常務執行役員	管理部門 総務本部長 総務部長	澤野 一 昭和26年３月15日	平成19年６月 当社執行役員に就任 平成21年６月 当社取締役執行役員に就任 平成27年６月 当社取締役常務執行役員に就任（現任） 平成27年６月 当社管理部門総務本部長兼総務部長に就任（現任）	(注)３	5
取締役 常務執行役員	知的財産統轄室長 管理部長	川口 正憲 昭和31年12月29日	平成21年６月 当社執行役員に就任 平成21年12月 当社知的財産統轄室長に就任（現任） 平成23年４月 当社知的財産統轄室管理部長に就任（現任） 平成25年６月 当社取締役執行役員に就任 平成27年６月 当社取締役常務執行役員に就任（現任）	(注)３	1

役名	職名	氏名 生年月日	略歴	任期	所有株式数 （千株）
取締役 常務執行役員	医薬事業部 研究本部長 東京創薬研究所長	田辺 宗平 昭和27年11月19日	平成21年６月 当社医薬事業部東京創薬研究所長に就任（現任） 平成23年６月 当社執行役員に就任 平成25年６月 当社取締役執行役員に就任 平成27年６月 当社取締役常務執行役員に就任（現任） 平成27年６月 当社医薬事業部研究本部長に就任（現任）	(注)３	2
取締役 常務執行役員	経営企画室長 管理部門 海外統轄本部長	野村 保夫 昭和33年９月１日	平成23年６月 当社執行役員に就任 平成25年６月 当社取締役執行役員に就任 平成25年10月 当社管理部門海外統轄本部長に就任（現任） 平成26年10月 当社経営企画室長に就任（現任） 平成27年６月 当社取締役常務執行役員に就任（現任）	(注)３	1
取締役 常務執行役員	医薬事業部 医療用開発本部長	森部 睦 昭和33年５月29日	平成24年１月 当社医薬事業部医療用開発本部長に就任（現任） 平成24年６月 当社執行役員に就任 平成25年６月 当社取締役執行役員に就任 平成27年６月 当社取締役常務執行役員に就任（現任）	(注)３	1
取締役 常務執行役員	管理部門 財務本部長 財務部長	野々村 明輝 昭和31年８月15日	平成25年６月 当社取締役執行役員に就任 平成25年10月 当社管理部門財務本部長兼財務部長に就任（現任） 平成27年６月 当社取締役常務執行役員に就任（現任）	(注)３	5
取締役 常務執行役員	ライフサイエンス 事業部長 管理部長 国際営業部長 営業第二部長	近藤 林次 昭和26年10月６日	平成23年６月 当社執行役員に就任 平成27年６月 当社取締役常務執行役員に就任（現任） 平成27年６月 当社ライフサイエンス事業部長兼管理部長兼国際営業部長兼営業第二部長に就任（現任）	(注)３	3
取締役 常務執行役員	生活関連事業部長 管理本部長 東京営業所長 開発生産本部長	大久保 行紀 昭和27年９月20日	平成23年６月 当社執行役員に就任 平成26年10月 当社生活関連事業部長兼東京営業所長兼開発生産本部長に就任(現任) 平成27年４月 当社生活関連事業部管理本部長に就任(現任) 平成27年６月 当社取締役常務執行役員に就任（現任）	(注)３	2
取締役		三輪 晃裕 昭和35年８月15日 (注)２	平成11年６月 当社取締役に就任（現任） 平成13年６月 株式会社名古屋観光ホテル常務取締役に就任 平成16年６月 株式会社名古屋観光ホテル専務取締役に就任 平成22年６月 株式会社名古屋観光ホテル常勤監査役に就任（現任）	(注)３	361
常勤監査役		久我 広 昭和24年９月１日	平成21年６月 当社執行役員に就任 平成22年６月 当社常勤監査役に就任（現任）	(注)５	6
常勤監査役		太田 登志一 昭和26年12月22日	平成24年６月 当社常勤監査役に就任（現任）	(注)７	2
監査役		井窪 保彦 昭和28年２月11日 (注)1	昭和52年４月 弁護士登録 平成３年１月 阿部・井窪・片山法律事務所パートナー（現任） 平成６年４月 最高裁判所司法研修所教官 平成17年６月 当社監査役に就任（現任）	(注)６	―
監査役		大竹 俊明 昭和24年11月28日 (注)1	平成13年６月 興和冷蔵株式会社代表取締役に就任（現任） 平成19年６月 当社監査役に就任（現任） 平成22年11月 興和紡株式会社執行役員に就任(現任)	(注)４	3
			計		1,006

（注）１．監査役 井窪 保彦、及び大竹 俊明は、社外監査役であります。
２．取締役 三輪 晃裕は、社長 三輪 芳弘の実弟であります。
３．平成27年６月26日開催の定時株主総会の終結の時から２年間
４．平成27年６月26日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
５．平成26年６月27日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
６．平成25年６月27日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
７．平成24年６月28日開催の定時株主総会の終結の時から４年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

（コーポレートガバナンスについての基本的考え方）

当社グループは「堅実と進取」を経営の基本方針として経営の効率化を図りながら、財務の健全化を推進しております。また、経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底するため、コーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築することを重要な施策と位置付けております。

（会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等）

（1）取締役の定数等に関する定款の定め

①取締役の定数

当社は、取締役の定数について30名以内とする旨を定めております。

②取締役の任期

当社は、取締役の任期について選任後２年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨、また増員又は補欠として選任された取締役の任期は、在任取締役の任期の満了する時までとする旨を定めております。

③取締役の選任の決議要件

当社は、取締役は株主総会において選任し、取締役の選任決議について議決権を行使することのできる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任する旨、また累積投票によらないものとする旨を定めております。

（2）取締役・取締役会

当社は16名の取締役により取締役会を構成しております。経営における重要な意思決定は、毎月開催される主要な取締役から構成される常務会において行い、重要な決議事項は取締役会において審議・決定されております。

また、平成19年５月に執行役員制度を採用し、効率的な業務の遂行を行う体制へと移行しております。

（3）監査役・監査役会

当社は監査役会制度を採用しております。平成18年６月より、監査役のうち、半数以上を社外監査役とする体制へと移行し、より公正な監査が実施できる体制に致しました。監査役は取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、その他の重要会議にも出席し、取締役の業務執行状況及び取締役会の運営や議案決議の妥当性を適時監査できる体制となっております。

（4）株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、株主へ機動的に配当することを目的として、中間配当について会社法第454条第５項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年９月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

（5）株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款で定めております。

（6）内部監査及び監査役監査等の状況

内部統制の仕組みとして内部監査業務を監査部（８名）が担当しております。毎期テーマを決定して必要な監査及び調査を定期的に実施しております。また、監査役は随時この内部監査及び調査に同行し、アドバイスを行っております。

監査役は取締役会の他、社内の主要な会議にも積極的に参加しており、営業の報告を聴取し、重要な決裁書類を閲覧し、各部門において業務及び財産の状況を調査しております。

会計監査人である有限責任 あずさ監査法人とは、定期的な監査の他、会計上の問題について随時確認を行い会計処理の適正性の確保を図り、経営上の問題等についても適宜指導を受けております。

その他顧問弁護士及び顧問税理士より、法律問題・税務関連業務についてもアドバイスを受けております。

（７）内部統制システムの整備の状況

　当社は、取締役会において、会社法第362条第４項第６号に規定する「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」に基づき、内部統制システムを構築するために以下の基本方針について決議しております。

①取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
③損失の危険の管理に関する規程その他の体制
④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
⑤当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
⑥監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
⑦取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
⑧反社会的勢力排除のための体制

（８）会計監査の状況

　当社の会計監査業務を執行した公認会計士は有限責任 あずさ監査法人に所属しております鬼頭潤子、岩田国良の２名であります。また、会計監査業務に係る補助者の構成は公認会計士13名、その他６名であり、いずれも有限責任 あずさ監査法人に所属しております。なお、その他には、公認会計士試験合格者及びシステム監査担当者が含まれております。

（９）社外取締役及び社外監査役との関係

　当社は社外取締役はおりません。
　当社の社外監査役は井窪保彦、大竹俊明の２名であります。
　大竹俊明は、興和冷蔵株式会社の代表取締役を兼務しております。
　井窪保彦は、阿部・井窪・片山法律事務所のパートナーであり、当社との間に特別の利害関係はありません。

（リスク管理体制の整備の状況）

当社を取り巻く経営環境は益々厳しさを増し、対応すべきリスクは一層多様化・複雑化しております。このような環境に的確に対応し健全な経営の維持と収益確保を図る為には、適切なリスク管理体制の構築が必要であると考えられます。このため当社は、リスク管理体制構築の一環として、興和グループリスク管理協議会を設置しております。

当社が取り組む主なリスク管理は以下のとおりであります。

①法令に関するリスク

当社では、法的な環境変化にも遺漏なく対応し、徹底したコンプライアンスを推進するため、コンプライアンス委員会を組織し、適時・適切な施策を講じております。

また、役職員への研修実施やホットラインカウンター設置などにより、コンプライアンス意識の定着と実効性の確保を図っております。

さらに、個人情報保護法への対応も踏まえた新たな情報管理システムを立上げ情報漏洩リスクのミニマイズを図りました。

②品質・環境に関するリスク

品質管理や環境保護の重要性を認識し、ISO9001、ISO14001の認証取得を進め、より一層積極的にこれからの活動を推進してまいります。

③事故・災害に関するリスク

大地震等の大規模災害や新型インフルエンザ等の広範囲伝染病蔓延をはじめとする、企業活動に深刻な影響を及ぼす事態に迅速・適切に対応するため、BCP委員会等必要な体制の整備に努めております。

（役員報酬の内容）

役員区分ごとの報酬の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役（社外取締役を除く）	467	333	―	58	75	24
監査役（社外監査役を除く）	35	24	―	8	3	2
社外役員	9	8	―	―	0	3

（注）当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	50	0	54	0
連結子会社	45	―	47	―
計	95	0	101	0

②【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるKowa Pharmaceuticals America,Inc.は、当社の監査法人と同一のネットワークに属する海外の監査法人に前期38百万円、当期43百万円報酬を支払っております。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、前期及び当期において英訳計算書類作成に係る指導業務を受けております。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

（１）当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

（２）当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年４月１日から平成27年３月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年４月１日から平成27年３月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等について的確に対応することができる体制を整備するため、外部機関の行う研修・セミナーへの参加や、会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当連結会計年度 (平成27年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,061	34,660
受取手形及び売掛金	82,004	99,281
有価証券	585	632
リース債権	10,543	11,239
商品及び製品	27,170	28,354
仕掛品	4,964	4,637
原材料及び貯蔵品	5,401	7,194
繰延税金資産	6,527	6,158
その他	6,427	6,913
貸倒引当金	△464	△1,275
流動資産合計	179,222	197,796
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 120,779	※2 123,658
減価償却累計額	△73,906	△77,456
建物及び構築物（純額）	※2 46,873	※2 46,201
機械装置及び運搬具	※2 39,974	※2 39,308
減価償却累計額	△32,032	△32,433
機械装置及び運搬具（純額）	※2 7,942	※2 6,874
工具、器具及び備品	※2 24,356	※2 24,380
減価償却累計額	△15,841	△16,184
工具、器具及び備品（純額）	※2 8,514	※2 8,196
土地	※2,※3 115,992	※2,※3 116,700
リース資産	2,689	4,405
減価償却累計額	△767	△1,361
リース資産（純額）	1,922	3,043
建設仮勘定	433	322
有形固定資産合計	181,679	181,338
無形固定資産		
のれん	※7 8,835	※7 7,773
リース資産	428	283
その他	6,432	5,441
無形固定資産合計	15,696	13,498
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 50,485	※1,※2 52,150
長期貸付金	8,729	8,620
退職給付に係る資産	21	30
繰延税金資産	1,432	1,612
その他	※1 7,669	※1 10,467
貸倒引当金	△219	△5,239
投資その他の資産合計	68,118	67,641
固定資産合計	265,494	262,478
繰延資産	15	9
資産合計	444,731	460,284

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当連結会計年度 (平成27年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,457	73,355
短期借入金	※2 91,356	※2 92,632
リース債務	683	804
未払法人税等	1,447	807
繰延税金負債	101	21
賞与引当金	714	712
役員賞与引当金	101	94
売上割戻引当金	1,717	1,744
返品調整引当金	846	803
未使用商品券等引当金	281	249
その他	25,342	26,842
流動負債合計	180,049	198,067
固定負債		
社債	8,883	6,415
長期借入金	※2 84,543	※2 102,809
リース債務	1,715	2,639
繰延税金負債	14,007	13,612
再評価に係る繰延税金負債	3,998	3,998
役員退職慰労引当金	1,060	1,271
関係会社清算損失引当金	－	1,760
資産除去債務	462	495
退職給付に係る負債	※6 12,454	※6 14,605
その他	3,783	3,103
固定負債合計	130,908	150,710
負債合計	310,958	348,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,840	3,840
資本剰余金	2,027	2,027
利益剰余金	109,279	85,950
自己株式	△12,179	△12,307
株主資本合計	102,967	79,510
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,167	21,114
繰延ヘッジ損益	1	30
土地再評価差額金	※3 401	※3 401
為替換算調整勘定	△1,602	△3,335
退職給付に係る調整累計額	△440	△188
その他の包括利益累計額合計	17,528	18,022
少数株主持分	13,276	13,973
純資産合計	133,772	111,505
負債純資産合計	444,731	460,284

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)
売上高	359,610	434,344
売上原価	※1 230,784	※1 310,893
売上総利益	128,825	123,451
返品調整引当金戻入額	696	846
返品調整引当金繰入額	846	803
差引売上総利益	128,676	123,493
販売費及び一般管理費	※2,※3 121,690	※2,※3 137,716
営業利益又は営業損失（△）	6,985	△14,222
営業外収益		
受取利息	559	528
受取配当金	1,029	1,484
為替差益	1,553	2,666
持分法による投資利益	－	34
その他	680	842
営業外収益合計	3,822	5,556
営業外費用		
支払利息	2,047	2,682
固定資産廃棄損	61	40
持分法による投資損失	2,428	－
貸倒引当金繰入額	－	929
その他	532	803
営業外費用合計	5,070	4,455
経常利益又は経常損失（△）	5,738	△13,122
特別利益		
関係会社株式売却益	240	302
投資有価証券売却益	465	203
固定資産売却益	41	－
負ののれん発生益	22	515
持分変動利益	732	－
抱合せ株式消滅差益	－	162
その他	－	120
特別利益合計	1,502	1,304
特別損失		
投資有価証券評価損	－	797
関係会社株式評価損	－	81
関係会社出資金評価損	229	－
固定資産廃棄損	※4 616	※4 1,065
減損損失	※5 130	※5 6,355
段階取得に係る差損	－	189
その他	56	341
特別損失合計	1,032	8,829
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	6,208	△20,647
法人税、住民税及び事業税	4,094	1,657
法人税等調整額	△172	384
法人税等合計	3,922	2,042
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	2,286	△22,689
少数株主利益又は少数株主損失（△）	606	△1,564
当期純利益又は当期純損失（△）	1,679	△21,125

【連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	2,286	△22,689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,605	1,975
繰延ヘッジ損益	△12	28
為替換算調整勘定	△332	△690
退職給付に係る調整額	－	232
持分法適用会社に対する持分相当額	905	△463
その他の包括利益合計	※ △5,044	※ 1,083
包括利益	△2,758	△21,606
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△3,358	△20,105
少数株主に係る包括利益	600	△1,500

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,840	2,027	108,063	△12,143	101,787
在外子会社の国際会計基準適用に伴う増減			※３　△224		※３　△224
当期変動額					
剰余金の配当			△552		△552
当期純利益			1,679		1,679
自己株式の取得				△36	△36
連結範囲の変動			312		312
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	1,439	△36	1,403
当期末残高	3,840	2,027	109,279	△12,179	102,967

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	24,542	14	401	△2,175	―	22,782	9,693	134,263
在外子会社の国際会計基準適用に伴う増減	※３　224					※３　224		―
当期変動額								
剰余金の配当								△552
当期純利益								1,679
自己株式の取得								△36
連結範囲の変動								312
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,599	△12	―	573	△440	△5,478	3,583	△1,894
当期変動額合計	△5,599	△12	―	573	△440	△5,478	3,583	△491
当期末残高	19,167	1	401	△1,602	△440	17,528	13,276	133,772

当連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,840	2,027	109,279	△12,179	102,967
会計方針の変更による累積的影響額			△2,026		△2,026
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,840	2,027	107,252	△12,179	100,940
当期変動額					
剰余金の配当			△551		△551
当期純損失（△）			△21,125		△21,125
自己株式の取得				△128	△128
連結範囲の変動			374		374
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	△21,302	△128	△21,430
当期末残高	3,840	2,027	85,950	△12,307	79,510

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,167	1	401	△1,602	△440	17,528	13,276	133,772
会計方針の変更による累積的影響額							△43	△2,070
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,167	1	401	△1,602	△440	17,528	13,232	131,702
当期変動額								
剰余金の配当								△551
当期純損失（△）								△21,125
自己株式の取得								△128
連結範囲の変動								374
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,946	28	―	△1,733	251	493	740	1,234
当期変動額合計	1,946	28	―	△1,733	251	493	740	△20,196
当期末残高	21,114	30	401	△3,335	△188	18,022	13,973	111,505

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,208	△20,647
減価償却費	7,313	9,647
減損損失	130	6,355
のれん償却額	1,068	604
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△915	135
貸倒引当金の増減額（△は減少）	219	6,425
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△992	△708
受取利息及び受取配当金	△1,588	△2,012
支払利息	2,047	2,682
持分法による投資損益（△は益）	2,428	△34
投資有価証券売却損益（△は益）	△675	△501
投資有価証券評価損益（△は益）	229	878
固定資産売却損益（△は益）	△17	5
固定資産廃棄損	677	1,105
売上債権の増減額（△は増加）	△8,588	△12,749
たな卸資産の増減額（△は増加）	△844	△365
仕入債務の増減額（△は減少）	15,464	6,800
その他	599	△3,916
小計	22,765	△6,294
利息及び配当金の受取額	1,642	1,976
利息の支払額	△2,026	△2,729
法人税等の支払額	△6,401	△2,316
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,981	△9,362
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△268	△360
定期預金の払戻による収入	799	387
投資有価証券の取得による支出	△418	△962
投資有価証券の売却による収入	1,638	1,236
固定資産の取得による支出	△17,009	△9,906
固定資産の売却による収入	319	108
事業譲受による支出	△2,949	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,703	－
子会社株式の取得による支出	△2,166	△579
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	－	375
貸付けによる支出	△663	△265
貸付金の回収による収入	3,885	3,097
その他	636	△1,218
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,900	△8,087

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△262	3,000
長期借入れによる収入	37,852	36,856
長期借入金の返済による支出	△27,106	△20,313
社債の発行による収入	3,000	－
社債の償還による支出	△1,219	△1,464
自己株式の取得による支出	△36	△128
配当金の支払額	△552	△551
少数株主からの払込みによる収入	1,177	－
少数株主への配当金の支払額	△67	△191
その他	△594	△797
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,190	16,410
現金及び現金同等物に係る換算差額	871	1,511
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	11,141	471
現金及び現金同等物の期首残高	24,742	36,239
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	382	344
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△27	△2,260
現金及び現金同等物の期末残高	※ 36,239	※ 34,794

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1．連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数　70社

主要な連結子会社名は、「第1　企業の概況　4.関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

前連結会計年度では非連結子会社でありました興和古河ファクトリー株式会社、コアホールディング株式会社及び国内子会社5社を重要性が増したことにより、また前連結会計年度において持分法適用会社でありました海外関連会社1社が株式の追加取得により子会社に該当することとなったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、前連結会計年度において連結子会社でありました武蔵光学株式会社及び国内子会社2社を清算したため、また、有限会社晴遊閣大和屋ホテルは株式会社對星館と、Kowa Optimed,Inc. はKowa American Corp. とそれぞれ合併したため、さらに重要性が低下したことから海外子会社1社を連結の範囲から除外しております。

（2）主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名

興和アグリテクノ株式会社

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2．持分法の適用に関する事項

（1）持分法を適用している関連会社数　5社

主要な会社名

栄地下センター株式会社

当連結会計年度において、重要性が増したことによりCentral Hidroelectrica Tres Palos S.A.社を持分法の範囲に含めております。また、株式を売却したことにより、海外関連会社2社を、さらに株式の追加取得により子会社に該当することとなった海外子会社1社を持分法の適用範囲から除外しております。

（2）持分法を適用していない非連結子会社（興和アグリテクノ株式会社、他14社）及び関連会社（㈱東陽機械製作所、他9社）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

（3）持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。

該当連結子会社	決算日
国内子会社　5社	2月28日
国内子会社　2社	12月31日
国内子会社　1社	8月31日
海外子会社　32社	12月31日

これらの連結子会社のうち、連結決算日との差異が3ヵ月を超えないものについては、当該子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、かつ連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行ったうえ、また連結決算日との差異が3ヵ月を超えるものについては仮決算を行った財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しております。

４．会計処理基準に関する事項

（１）重要な資産の評価基準及び評価方法

［有価証券］

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

［デリバティブ］

時価法

［たな卸資産］

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

［提出会社及び国内連結子会社］

建物（建物附属設備は除く。ただし国内連結子会社１社の一部の建物附属設備については定額法を採用）

ア：平成10年３月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

イ：平成10年４月１日から平成19年３月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

ウ：平成19年４月１日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

ア:平成19年３月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

イ:平成19年４月１日以降に取得したもの

定率法によっております。

［海外連結子会社］

主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	３～50年
機械装置及び運搬具	２～17年
工具、器具及び備品	２～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

（３）重要な引当金の計上基準

［貸倒引当金］

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

［賞与引当金］

従業員の賞与の支払に備えるため、前１年間の支給実績を基礎として、当連結会計年度のうち未払期間に対応する支給見込額を計上しております。

［役員賞与引当金］

役員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度のうち未払期間に対応する支給見込額を計上しております。

［売上割戻引当金］

販売済製品・商品に対する将来の売上割戻に備えるため、期末売掛金に対し当連結会計年度中の実績割戻率を乗じた額を計上しております。

［返品調整引当金］

返品買戻しによる損失に備えるため、売買利益相当額及び廃棄損失見込額を計上しております。

［役員退職慰労引当金］

役員の退職慰労金の支出に備えるため、提出会社及び国内連結子会社の一部は、役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

［未使用商品券等引当金］

当社グループが発行している商品券等の未使用分のうち、過年度において発行から一定期間経過後収益に計上したものについて、将来の使用に備えるため、過去の実績に基づく将来の使用見込額を計上しております。

［関係会社清算損失引当金］

関係会社の清算に伴う損失に備えて、当該損失見込額を計上しております。

（４）退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②会計基準変更時差異、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（３～10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（８～11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理方法

未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

（５）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

（６）重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

（７）重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約及び通貨スワップ取引	外貨建金銭債権債務
金利スワップ取引	長期借入金の支払利息

③ヘッジ方針

通常の輸出入取引に際し、外貨建営業取引に係る為替変動リスクを避けるため、為替予約取引を行っております。

借入金及び借入金利息に係る為替変動リスクを避けるため、一部の外貨建ての借入金に対して通貨スワップ取引を行っております。

支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るため、一部の長期借入金に対して金利スワップ取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ効果が極めて高いことから、有効性の評価を省略しております。

（８）のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生日以降20年以内の一定期間において定額法により償却を行っております。

（９）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

②重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり、定額法により償却(月割償却)しております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成27年３月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に基づき決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金及び少数株主持分に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が3,192百万円増加し、利益剰余金が2,026百万円、少数株主持分が43百万円それぞれ減少しており、当連結会計年度の１株当たり純資産額は66.24円減少しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

（未適用の会計基準等）

・「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年９月13日）
・「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年９月13日）
・「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号 平成25年９月13日）
・「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号 平成25年９月13日）
・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年９月13日）
・「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号 平成25年９月13日）

（１）概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

（２）適用予定日

平成28年３月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年３月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

（３）当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（追加情報）

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その１)」(企業会計基準委員会　実務対応報告第５号　平成27年１月16日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その２)」(企業会計基準委員会　実務対応報告第７号　平成27年１月16日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

（連結貸借対照表関係）

※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
投資有価証券（株式）	4,485　百万円	4,539　百万円
出資金	3,969	2,443

※２　担保資産及び担保付債務

（１）担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
建物及び構築物	9,254　百万円	9,384　百万円
機械装置及び運搬具	845	584
工具、器具及び備品	219	210
土地	24,057	24,057
投資有価証券	13,112	11,903
計	47,489	46,140

上記のうち、以下の有形固定資産については、工場財団抵当に供しております。

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
建物及び構築物	4,157　百万円	3,893　百万円
機械装置及び運搬具	845	584
工具、器具及び備品	219	210
土地	1,117	1,117
計	6,340	5,804

（２）担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
短期借入金	1,560　百万円	1,358　百万円
長期借入金（１年以内返済予定額を含む）	19,366	19,252
計	20,926	20,610

上記のうち工場財団抵当に対応する債務

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
短期借入金	－　百万円	－　百万円
長期借入金（１年以内返済予定額を含む）	－	－
計	－	－

（注）当該抵当に対応する債務の金額は最大で10百万円であります。

※３　土地の再評価

当社の連結子会社である㈱丸栄が、「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）、及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年３月31日公布法律第24号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額のうち税効果相当額は「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」として、残額を「土地再評価差額金」として、それぞれ純資産の部に計上しております。

（再評価の方法）

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条１号に定める標準地の公示価格及び第２条４号に定める地価税法第16条に規定する地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行い算定しております。

（再評価を行った年月）

平成13年２月28日

４　偶発債務

下記各社の金融機関からの借入、手形割引、輸入金融等に対して債務保証を行っております。

前連結会計年度 （平成26年３月31日）		当連結会計年度 （平成27年３月31日）	
PJAC Land Corporation	561　百万円	PJAC Land Corporation	578　百万円
㈱ホテル豊田キャッスル	670	Central Hidroelectrica Tres Palos S.A.	97
		台湾興和通商股份有限公司	23
計	1,231	計	698

５　受取手形割引高

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
受取手形割引高	67　百万円	63　百万円

※６　退職給付に係る負債には、執行役員分（従業員に限る）を含んでおります。

※７　のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、両者を相殺した差額をのれんとして固定資産に表示しております。なお相殺前の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
のれん	8,835　百万円	7,773　百万円
負ののれん	0	―

（連結損益計算書関係）

※１　通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
売上原価	494　百万円	2,594　百万円

※２　販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
広告宣伝費	10,224　百万円	12,691　百万円
従業員給料手当	26,753	29,106
役員賞与引当金繰入額	122	119
退職給付費用	1,365	1,462
役員退職慰労引当金繰入額	153	156
研究開発費	18,900	16,812
貸倒引当金繰入額	233	5,488

※３　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
18,900　百万円	16,812　百万円

※４　固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
建物及び構築物	240　百万円	247　百万円
工具、器具及び備品	16	10
機械装置及び運搬具	5	24
撤去費用	353	782
その他	－	0
計	616	1,065

※５　減損損失

当社グループは、事業用資産については基本的に管理会計上の区分に基づき、事業内容、地域等の関連性を考慮してグルーピングを行っております。また、賃貸資産及び遊休資産については基本的に１物件毎に減損損失認識の判定を行っております。

前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

当連結会計年度において、将来使用する見込みの乏しい事業用資産及び遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（130百万円）として特別損失に計上しております。

なお、減損損失を認識した資産は以下のとおりであります。

用途	場所	種類	減損損失（百万円）
事業用資産	東京都渋谷区	建物、器具備品	4
	東京都世田谷区	建物、土地	14
	東京都中央区	建物、器具備品、リース資産	58
	東京都中央区	その他の無形固定資産	28
遊休資産	神戸市西区他	建物、土地	24
計			130

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、事業用資産については不動産鑑定評価又はゼロ評価とし、遊休資産については路線価及び近隣売買事例を勘案した合理的な見積額に基づき評価しております。

当連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

当連結会計年度において、市況の変化に伴う受注減少により著しく収益性の低下した製造設備及び将来使用する見込みの乏しい遊休資産並びに事業環境の悪化等により営業収益が低迷している店舗設備について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（6,355百万円）として特別損失に計上しております。

なお、減損損失を認識した資産は以下のとおりであります。

用途	場所	種類	減損損失（百万円）
製造設備	東光光電（南京）有限公司	建物、機械装置、その他	5,310
店舗設備	東京都渋谷区他	建物、器具及び備品、その他	144
遊休資産	神奈川県箱根町	構築物、土地、その他	900
計			6,355

上記製造設備の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.36％で割り引いて算定しております。また、減損損失の内訳は、建物1,515百万円、機械装置3,657百万円、その他137百万円であります。

上記店舗資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。

上記遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定評価を基準として算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△7,755百万円	2,651百万円
組替調整額	△465	△159
税効果調整前	△8,220	2,492
税効果額	2,615	△516
その他有価証券評価差額金	△5,605	1,975
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△19	42
税効果額	7	△14
繰延ヘッジ損益	△12	28
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△290	△690
組替調整額	△42	－
為替換算調整勘定	△332	△690
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	－	132
組替調整額	－	213
税効果調整前	－	346
税効果額	－	△113
退職給付に係る調整額	－	232
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	917	371
組替調整額	△11	△835
持分方適用会社に対する持分相当額	905	△463
その他の包括利益合計	△5,044	1,083

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	37,770	－	－	37,770
合計	37,770	－	－	37,770
自己株式				
普通株式　（注）	7,090	21	－	7,111
合計	7,090	21	－	7,111

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加21千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	552	18.00	平成25年３月31日	平成25年６月28日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年６月27日定時株主総会	普通株式	551	利益剰余金	18.00	平成26年３月31日	平成26年６月30日

※３.「在外子会社の国際会計基準適用に伴う増減」は、当連結会計年度より一部の連結子会社において国際会計基準を適用したことに伴う前期までの累積的影響額です。

当連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	37,770	－	－	37,770
合計	37,770	－	－	37,770
自己株式				
普通株式　（注）	7,111	63	－	7,174
合計	7,111	63	－	7,174

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加63千株の内訳は、吸収合併反対株主の株式買取請求による自己株式の取得によるもの37千株及び単元未満株式の買取によるもの26千株であります。

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年６月27日定時株主総会	普通株式	551	18.00	平成26年３月31日	平成26年６月30日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年６月26日定時株主総会	普通株式	550	利益剰余金	18.00	平成27年３月31日	平成27年６月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
現金及び預金勘定	36,061　百万円	34,660　百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△402	△492
有価証券	579	626
現金及び現金同等物の期末残高	36,239	34,794

（リース取引関係）

（借手側）

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、医薬事業における研究試験装置（器具備品）であります。

無形固定資産

ソフトウエアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４.会計処理基準に関する事項（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

（１）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度（平成26年３月31日）

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	426　百万円	245　百万円	－　百万円	180　百万円
工具、器具及び備品	237	230	－	6
無形固定資産 （その他）	15	14	－	0
合計	678	490	－	188

（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度（平成27年３月31日）

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	408　百万円	257　百万円	－　百万円	150　百万円
工具、器具及び備品	39	34	－	4
無形固定資産 （その他）	15	14	－	0
合計	463	307	－	156

（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

（２）未経過リース料期末残高相当額等

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
１年内	34　百万円	28　百万円
１年超	157	127
合計	192	156
リース資産減損勘定期末残高	－	－

（注）未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

（３）支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
支払リース料	64　百万円	29　百万円
減価償却費相当額	64	29
リース資産減損勘定の取崩額	－	－

（４）減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
１年内	359　百万円	142　百万円
１年超	762	271
合計	1,122	414

（貸手側）

ファイナンス・リース取引

（１）リース投資資産の内訳

流動資産

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
リース料債権部分	63　百万円	33　百万円
見積残存価額部分	―	―
受取利息相当額	△3	△2
リース投資資産	59	30

（２）リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

（百万円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）					
	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
リース債権	1,533	1,749	1,749	1,742	1,751	6,113
リース投資資産	32	19	8	1	0	―

（百万円）

	当連結会計年度 （平成27年３月31日）					
	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
リース債権	1,794	2,042	2,033	2,045	2,045	5,093
リース投資資産	13	8	5	5	0	0

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余金は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているものがあります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが短期の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、返済日は最長で決算日後10年以内であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び変動金利による長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4．会計処理基準に関する事項（7）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

受取手形及び売掛金等に係る信用リスクは、社内ルールに沿って、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況の悪化等の回収懸念の早期把握に努める等のリスク軽減を図っております。

投資有価証券については、定期的に発行体（取引先企業等）の財政状況等を把握し、上場株式については半期ごとの時価の把握を行っております。また、市況や取引先企業との関係などを勘案して保有状況を継続的に見直しています。

借入金については、大半の長期借入金を固定金利で調達し、支払利息の固定化を図っております。一部の長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るため、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引については、社内ルールに従い実需の範囲で行う為替予約取引及び金利スワップ取引によるヘッジ取引を行うこととしております。

なお、当社グループは、資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）について、各部署・各部門からの報告に基づき担当部署が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

前連結会計年度（平成26年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
（１）現金及び預金	36,061	36,061	－
（２）受取手形及び売掛金	82,004	81,981	△23
（３）リース債権	10,543	9,571	△972
（４）投資有価証券			
関連会社株式	203	2,274	2,071
その他有価証券	42,332	42,332	－
資産計	171,146	172,221	1,075
（１）支払手形及び買掛金	57,457	57,457	－
（２）短期借入金	73,669	73,669	－
（３）社債（１年内償還予定を含む）	10,289	10,313	23
（４）長期借入金（１年内返済予定を含む）	102,230	102,847	617
負債計	243,646	244,287	641
デリバティブ取引（※）	3	3	－

当連結会計年度（平成27年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
（１）現金及び預金	34,660	34,660	－
（２）受取手形及び売掛金	99,281	99,281	－
（３）リース債権	11,239	11,321	81
（４）投資有価証券			
関連会社株式	470	1,041	571
その他有価証券	45,012	45,012	－
資産計	190,664	191,317	652
（１）支払手形及び買掛金	73,355	73,355	－
（２）短期借入金	73,884	73,884	－
（３）社債（１年内償還予定を含む）	8,825	8,853	28
（４）長期借入金（１年内返済予定を含む）	121,557	121,964	407
負債計	277,622	278,058	435
デリバティブ取引（※）	45	45	－

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

（1）現金及び預金

これらは大部分が短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（2）受取手形及び売掛金、並びに（3）リース債権

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、回収期間が１年を超えるものについては、一定の期間毎に区分した債権毎に満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

（4）投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は合理的と考えられる割引率を用いて算定した価格によっております。

負　債

（1）支払手形及び買掛金、並びに（2）短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）社債、並びに（4）長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
非上場株式	7,949	6,667

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含めておりません。なお、非上場株式には、子会社株式及び関連会社株式が前連結会計年度において4,282百万円、当連結会計年度において4,068百万円含まれております。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ５年以内 （百万円）	５年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	36,061	－	－	－
受取手形及び売掛金	81,398	605	－	－
リース債権	808	4,464	5,271	－
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券（国債）	379	65	20	130
合計	118,648	5,134	5,291	130

当連結会計年度（平成27年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ５年以内 （百万円）	５年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	34,660	―	―	―
受取手形及び売掛金	99,281	―	―	―
リース債権	1,022	5,648	4,568	―
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券（国債）	―	20	―	130
債券（社債）	―	―	―	128
合計	134,964	5,668	4,568	258

４.短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ２年以内 （百万円）	２年超 ３年以内 （百万円）	３年超 ４年以内 （百万円）	４年超 ５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
短期借入金	73,669	―	―	―	―	―
社債	1,406	2,468	2,315	2,150	1,550	400
長期借入金	17,687	15,158	16,601	18,036	9,672	25,074
合計	92,763	17,626	18,916	20,186	11,222	25,474

当連結会計年度（平成27年３月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ２年以内 （百万円）	２年超 ３年以内 （百万円）	３年超 ４年以内 （百万円）	４年超 ５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
短期借入金	73,884	―	―	―	―	―
社債	2,410	2,315	2,150	1,550	400	―
長期借入金	18,747	20,147	21,977	15,553	26,670	18,460
合計	95,042	22,462	24,127	17,103	27,070	18,460

（有価証券関係）

1．その他有価証券

前連結会計年度（平成26年３月31日）

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（1）株式	41,385	12,551	28,833
（2）債券			
①国債・地方債等	225	208	17
②社債	―	―	―
③その他	―	―	―
（3）その他	―	―	―
小計	41,610	12,760	28,850
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
（1）株式	721	810	△88
（2）債券			
①国債・地方債等	379	379	―
②社債	―	―	―
③その他	―	―	―
（3）その他	205	205	―
小計	1,306	1,395	△88
合計	42,917	14,156	28,761

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上3,667百万円）については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

当連結会計年度（平成27年３月31日）

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（1）株式	44,480	13,246	31,234
（2）債券			
①国債・地方債等	168	143	24
②社債	128	113	14
③その他	―	―	―
（3）その他	―	―	―
小計	44,777	13,503	31,273
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
（1）株式	234	254	△20
（2）債券			
①国債・地方債等	―	―	―
②社債	―	―	―
③その他	―	―	―
（3）その他	632	632	―
小計	866	887	△20
合計	45,644	14,390	31,253

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上2,598百万円）については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

区分	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
（1）株式	1,242	465	－
（2）債券	－	－	－
（3）その他	－	－	－

当連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

区分	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
（1）株式	992	202	－
（2）債券	－	－	－
（3）その他	1	0	－

３．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

当連結会計年度において、有価証券について878百万円（その他有価証券の株式797百万円、関係会社株式81百万円）減損処理を行っております。

なお、当社グループにおける株式の減損処理の方針は次のとおりであります。

①　下落率が50%以上の場合は、すべての株式を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

②　下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く株式について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

（デリバティブ取引関係）

１.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当該事項はありません。

２.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（１）通貨関連

前連結会計年度（平成26年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち１年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	673	―	△14　（注１）
	ユーロ	売掛金	92	―	△1　（注１）
	買建				
	米ドル	買掛金	2,776	―	11　（注１）
	ユーロ	買掛金	196	―	6　（注１）
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	4,057	―	（注２）
	ユーロ	売掛金	817	―	（注２）
	買建				
	米ドル	買掛金	571	―	（注２）
	ユーロ	買掛金	273	―	（注２）
	豪ドル	買掛金	1	―	（注２）
	タイバーツ	買掛金	476	―	（注２）
合計			9,936	―	3

当連結会計年度（平成27年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち１年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	771	―	△15　(注１)
	ユーロ	売掛金	126	―	2　(注１)
	豪ドル	売掛金	15	―	△0　(注１)
	買建				
	米ドル	買掛金	3,364	―	69　(注１)
	ユーロ	買掛金	255	―	△10　(注１)
	豪ドル	買掛金	1	―	△0　(注１)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	3,644	―	(注２)
	ユーロ	売掛金	810	―	(注２)
	タイバーツ	売掛金	1	―	(注２)
	買建				
	米ドル	買掛金	566	―	(注２)
	ユーロ	買掛金	105	―	(注２)
合計			9,664	―	45

(注)１．為替予約等の原則的処理方法によるものの時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
(注)２．為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金、買掛金の時価に含めて記載しております。

（２）金利関連

前連結会計年度（平成26年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等のうち１年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	29,781	25,112	（注）
金利通貨スワップの一体処理 （特例処理・振当処理）	金利の変換を含む通貨スワップ取引 米ドル受取・円支払、金利スワップ部分は変動受取・固定支払	長期借入金	11,618	11,618	（注）

当連結会計年度（平成27年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等のうち１年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	39,325	33,700	（注）
金利通貨スワップの一体処理 （特例処理・振当処理）	金利の変換を含む通貨スワップ取引 米ドル受取・円支払、金利スワップ部分は変動受取・固定支払	長期借入金	11,618	11,618	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるもの及び金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
退職給付債務の期首残高	35,777百万円	37,196百万円
会計方針の変更による累積的影響額	－	3,192
会計方針の変更を反映した期首残高	35,777	40,389
勤務費用	1,581	1,792
利息費用	544	310
数理計算上の差異の発生額	469	2,618
新規連結による増加	1,025	8
退職給付の支払額	△2,202	△1,991
その他	－	20
退職給付債務の期末残高	37,196	43,148

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
年金資産の期首残高	20,419百万円	24,763百万円
期待運用収益	340	388
数理計算上の差異の発生額	3,193	2,750
事業主からの拠出額	2,202	2,262
新規連結による増加	236	－
退職給付の支払額	△1,627	△1,610
その他	－	19
年金資産の期末残高	24,763	28,574

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当連結会計年度 (平成27年３月31日)
積立型制度の退職給付債務	30,489百万円	35,221百万円
年金資産	△24,763	△28,574
	5,725	6,647
非積立型制度の退職給付債務	6,707	7,927
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,432	14,574
退職給付に係る負債	12,454	14,605
退職給付に係る資産	△21	△30
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,432	14,574

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)
勤務費用	1,581百万円	1,792百万円
利息費用	544	310
期待運用収益	△340	△388
数理計算上の差異の費用処理額	189	364
過去勤務費用の費用処理額	△201	△178
会計基準変更時差異の費用処理額	27	27
確定給付制度に係る退職給付費用	1,802	1,928

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)
過去勤務費用	－百万円	178百万円
数理計算上の差異	－	△497
会計基準変更時差異	－	△27
合　計	－	△346

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
未認識過去勤務費用	△178百万円	－百万円
未認識数理計算上の差異	760	263
会計基準変更時差異の未処理額	54	27
合　計	636	290

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
債券	41%	40%
株式	35	37
現金及び預金	23	1
その他	1	22
合　計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
割引率	主として　1.5%	主として　0.7%
長期期待運用収益率	主として　1.5%	主として　1.5%

３．確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度127百万円、当連結会計年度149百万円であります。

（ストック・オプション等関係）

当社はストック・オプション制度を採用しておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日現在）	当連結会計年度 （平成27年３月31日現在）
「繰延税金資産」		
貸倒引当金	1	0
賞与引当金	882	819
研究開発費	3,808	3,950
未払費用	971	1,011
事業税等引当	143	84
棚卸評価減	108	813
返品調整引当金	181	212
その他	1,259	356
流動小計	7,358	7,246
評価性引当額	△829	△963
流動合計	6,528	6,283
貸倒引当金	2	1,084
研究開発費	－	565
退職給付に係る負債	4,164	4,615
役員退職慰労引当金	395	430
資産評価損	1,399	2,317
減損損失	818	866
減価償却超過額	2,898	2,131
繰越欠損金	9,984	12,761
長期前受収益	427	248
環境対策費	10	－
子会社資産評価差額	1,584	1,584
その他	1,805	2,219
固定小計	23,492	28,825
評価性引当額	△15,379	△20,040
固定合計	8,112	8,784
繰延税金資産合計	14,640	15,068
「繰延税金負債」		
未収還付事業税	－	101
繰延ヘッジ	1	15
その他	101	30
流動合計	102	146
子会社資産評価差額	6,325	6,355
固定資産圧縮積立金	3,016	2,722
その他有価証券評価差額金	9,698	10,163
吸収分割時価評価	1,623	1,467
その他	22	75
固定合計	20,687	20,784
繰延税金負債合計	20,790	20,931
繰延税金資産の純額 （△繰延税金負債）	△6,149	△5,862

（注）前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 （平成26年３月31日現在）	当連結会計年度 （平成27年３月31日現在）
流動資産－繰延税金資産	6,527	6,158
固定資産－繰延税金資産	1,432	1,612
流動負債－繰延税金負債	101	21
固定負債－繰延税金負債	14,007	13,612

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

（単位：％）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日現在）	当連結会計年度 （平成27年３月31日現在）
法定実効税率	38.0	税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.6	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8	
住民税均等割等	1.7	
持分法による投資損益	14.9	
評価性引当額	8.1	
のれん償却額	4.8	
研究開発費等税額控除	△8.8	
持分変動利益	△4.5	
その他	△2.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.2	

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第９号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第２号）が平成27年３月31日に公布され、平成27年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は35.6%から平成27年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.1%に、平成28年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した額）は124百万円減少し、法人税等調整額が634百万円、その他有価証券評価差額が508百万円、繰延ヘッジ損益が１百万円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

当連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

〔取得による企業結合〕

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　東光光電（南京）有限公司

事業の内容　産業・化学関連事業

②企業結合を行った主な理由

資材商流ビジネスを強化することを目的としております。

③企業結合日

平成26年４月17日

④企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式　出資持分の取得

結合後企業の名称　東光光電（南京）有限公司

⑤取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	34.00%
企業結合日に追加取得した議決権比率	17.17%
取得後の議決権比率	51.17%

⑥取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が議決権の過半数を取得したため。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年１月１日から平成27年３月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日直前に所有していた出資持分の時価	1,220百万円
	企業結合日に追加取得した出資持分の時価	614百万円
取得に直接要した費用	アドバイザリー費用等	1百万円
取得原価		1,836百万円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価と合計額との差額

段階取得に係る差損　189百万円

(5) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

①発生した負ののれん発生益の金額

511百万円

②発生原因

取得原価が、同社の純資産における当社持分額を下回ったことによるものであります。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	6,146百万円
固定資産	7,881百万円
資産合計	14,027百万円
流動負債	7,823百万円
固定負債	1,616百万円
負債合計	9,440百万円

(7) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

期首をみなし取得日としているため、該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ　当該資産除去債務の概要

当社グループは、賃貸用店舗及び事業所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、また社有建物解体等時のアスベスト除去費用等の、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

ロ　当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積にあたり、使用見込期間については、除去債務の状況により個別に見積もり、割引率は0.758%から2.319%を採用しております。

ハ　当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
期首残高	408　百万円	462　百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5	34
新規連結による増加額	36	－
時の経過による調整額	3	2
資産除去債務の履行による減少額	△19	△0
その他の増減額(△は減少)	28	－
期末残高	462	499

（賃貸等不動産関係）

当社及び一部の子会社では、愛知県、東京都その他地域において、賃貸用オフィスビル（土地を含む。）等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,426百万円であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,829百万円であります。

また当該賃貸不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

		前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
連結貸借対照表計上額	期首残高	60,566	64,489
	期中増減額	3,923	△57
	期末残高	64,489	64,432
期末時価		69,669	71,312

（注）１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

２．期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は新規連結に伴う子会社の保有する不動産(2,737百万円)、主な減少額は使用目的の変更によるもの（1,644百万円）であり、当連結会計年度の主な増加額は新規取得によるもの(391百万円)、主な減少額は減価償却によるもの（684百万円）であります。

３．期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部及び事業本部を置き、各事業部及び事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部及び事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「生活関連事業」、「産業・化学関連事業」、「医薬事業」、「ライフサイエンス、環境・省エネ事業」、「不動産事業」、「百貨店事業」及び「ホテル事業」の７つを報告セグメントとしております。

「生活関連事業」は、繊維原料・テキスタイル製品・アパレル製品等の企画・製造・加工・販売を行っております。「産業・化学関連事業」は、機械設備・建設資材・医薬品原材料・化学品・雑貨品等の輸入・販売を行っております。「医薬事業」は、医療用医薬品・一般用医薬品・ヘルスケア品等の製造・販売を行っております。「ライフサイエンス、環境・省エネ事業」は、医療関連機器・光学機器・情報機器・環境省エネ機器等の製造・販売を行っております。「不動産事業」は、不動産の賃貸を行っております。「百貨店事業」は、百貨店業を行っております。「ホテル事業」はホテル業を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載とおおむね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント								その他(注)	合計
	生活関連事業	産業・化学関連事業	医薬事業	ライフサイエンス、環境・省エネ事業	不動産事業	百貨店事業	ホテル事業	計		
売上高 外部顧客への売上高	43,304	116,631	140,971	11,604	12,194	21,971	11,505	358,183	1,427	359,610
セグメント間の内部売上高又は振替高	693	11,155	297	595	707	71	66	13,586	1,271	14,857
計	43,997	127,786	141,268	12,199	12,901	22,042	11,571	371,769	2,698	374,468
セグメント利益又は損失(△)	△632	1,160	4,960	△1,162	2,426	221	469	7,442	△113	7,328
セグメント資産	18,744	88,521	149,614	11,281	80,221	33,701	22,796	404,881	2,898	407,780
その他の項目 減価償却費	190	432	4,397	309	637	352	422	6,742	338	7,080
持分法適用会社への投資額	―	3,001	―	―	1,590	―	―	4,591	―	4,591
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	418	393	12,760	769	2,973	507	3,358	21,181	39	21,221

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、システム事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント								その他(注)	合計
	生活関連事業	産業・化学関連事業	医薬事業	ライフサイエンス、環境・省エネ事業	不動産事業	百貨店事業	ホテル事業	計		
売上高 外部顧客への売上高	43,449	194,381	136,561	10,745	11,848	19,910	16,041	432,938	1,405	434,344
セグメント間の内部売上高又は振替高	880	9,806	319	895	726	86	77	12,792	1,083	13,876
計	44,330	204,188	136,880	11,641	12,575	19,996	16,119	445,730	2,489	448,220
セグメント利益又は損失(△)	△315	△3,058	△11,417	△1,285	2,829	△134	107	△13,274	△4	△13,279
セグメント資産	19,974	104,139	150,260	12,686	79,132	33,500	23,248	422,942	2,670	425,613
その他の項目 減価償却費	198	1,616	5,376	368	665	336	606	9,167	238	9,406
持分法適用会社への投資額	―	881	―	―	1,654	―	―	2,535	―	2,535
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	169	504	3,862	1,215	673	248	341	7,016	77	7,094

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、システム事業等を含んでおります。

4．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	371,769	445,730
「その他」の区分の売上高	2,698	2,489
セグメント間取引	△14,857	△13,876
連結財務諸表の売上高	359,610	434,344

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,442	△13,274
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△113	△4
セグメント間取引	△15	△85
全社費用	△327	△858
連結財務諸表の営業利益又は営業損失（△）	6,985	△14,222

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	404,881	422,942
「その他」の区分の資産	2,898	2,670
セグメント間取引	△3,439	△4,611
全社資産(注)	40,390	39,282
連結財務諸表の資産	444,731	460,284

(注)全社資産は、主に提出会社における管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	6,742	9,167	338	238	232	241	7,313	9,647
持分法適用会社への投資額	4,591	2,535	―	―	―	―	4,591	2,535
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	21,181	7,016	39	77	212	381	21,433	7,475

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報に記載のとおりであります。

２．地域ごとの情報

（１）売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
230,990	90,928	37,691	359,610

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がいないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報に記載のとおりであります。

２．地域ごとの情報

（１）売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
238,054	156,301	39,987	434,344

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がいないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

(単位:百万円)

	生活関連事業	産業・化学関連事業	医薬事業	ライフサイエンス、環境・省エネ事業	不動産事業	百貨店事業	ホテル事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	4	―	―	―	38	―	―	86	―	130

当連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

(単位:百万円)

	生活関連事業	産業・化学関連事業	医薬事業	ライフサイエンス、環境・省エネ事業	不動産事業	百貨店事業	ホテル事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	144	5,310	―	―	―	―	900	―	―	6,355

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

(単位:百万円)

	生活関連事業	産業・化学関連事業	医薬事業	ライフサイエンス、環境・省エネ事業	不動産事業	百貨店事業	ホテル事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	39	58	614	―	―	85	90	0	237	1,126
当期末残高	275	495	3,068	―	―	1,258	1,024	―	2,713	8,835

なお、平成22年４月１日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	生活関連事業	産業・化学関連事業	医薬事業	ライフサイエンス、環境・省エネ事業	不動産事業	百貨店事業	ホテル事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	―	―	37	―	―	―	―	―	―	37
当期末残高	―	―	0	―	―	―	―	―	―	0

当連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

(単位:百万円)

	生活関連事業	産業・化学関連事業	医薬事業	ライフサイエンス、環境・省エネ事業	不動産事業	百貨店事業	ホテル事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	39	66	564	―	―	84	129	―	237	1,120
当期末残高	236	495	2,857	―	―	1,175	533	―	2,476	7,773

なお、平成22年４月１日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	生活関連事業	産業・化学関連事業	医薬事業	ライフサイエンス、環境・省エネ事業	不動産事業	百貨店事業	ホテル事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	―	―	0	―	―	―	―	―	―	0
当期末残高	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

当連結会計年度において、不動産事業等において22百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、主に㈱愛織会館が自己株式を取得したことによるものであります。

当連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

当連結会計年度において、産業・化学関連事業等において515百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、主に東光光電（南京）有限公司の株式を追加取得したことによるものであります。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

（１）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	大栄産興㈱	名古屋市千種区	51	不動産賃貸業	(3.5)	土地の賃借 役員の兼任	土地の賃借	81	差入保証金	16
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	㈱三晃	名古屋市千種区	10	有価証券売買業	(0.6)	土地の賃借 役員の兼任	土地の賃借	36	差入保証金	7

（注）取引条件ないし取引条件の決定方針等

①土地の賃借は本社建物の土地の一部に係るものであり、近隣の地代を参考にして、同等の価額によっております。

②差入保証金は本社建物の土地賃借に係るものであり、近隣の保証金を参考にして、同等の価額によっております。

③大栄産興㈱は当社役員 三輪 芳弘及びその近親者が100%直接保有しております。

④㈱三晃は当社役員 三輪 晃裕及びその近親者が100%直接保有しております。

当連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	大栄産興㈱	名古屋市千種区	51	不動産賃貸業	(3.5)	土地の賃借 役員の兼任	土地の賃借	81	差入保証金	16
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	㈱三晃	名古屋市千種区	10	有価証券売買業	(0.6)	土地の賃借 役員の兼任	土地の賃借	36	差入保証金	7

（注）取引条件ないし取引条件の決定方針等

①土地の賃借は本社建物の土地の一部に係るものであり、近隣の地代を参考にして、同等の価額によっております。

②差入保証金は本社建物の土地賃借に係るものであり、近隣の保証金を参考にして、同等の価額によっております。

③大栄産興㈱は当社役員 三輪 芳弘及びその近親者が100%直接保有しております。

④㈱三晃は当社役員 三輪 晃裕及びその近親者が100%直接保有しております。

（２）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
　連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	大栄産興㈱	名古屋市千種区	51	不動産賃貸業	(3.5)	土地・建物の購入	土地等の購入	164	－	－

（注）土地・建物の取引金額については、不動産鑑定士の鑑定評価を参考にして決定しており、建物の取引金額には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）
　該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
１株当たり純資産額	3,930.25円	3,187.84円
１株当たり当期純利益金額又は １株当たり当期純損失金額（△）	54.76円	△689.43円

　前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１．１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	1,679	△21,125
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	1,679	△21,125
普通株式の期中平均株式数（千株）	30,669	30,641

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成26年３月31日）	当連結会計年度末 （平成27年３月31日）
純資産の部（百万円）	133,772	111,505
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	13,276	13,973
（うち少数株主持分（百万円））	(13,276)	(13,973)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	120,495	97,532
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	30,658	30,595

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高（百万円）	当期末残高（百万円）	利率(％)	担保	償還期限
当社	第１回無担保社債	平成24年８月８日	4,000 (400)	3,600 (800)	0.63	なし	平成31年８月８日
当社	第２回無担保社債	平成25年３月29日	2,400 (600)	1,800 (600)	0.33	なし	平成30年３月30日
当社	第３回無担保社債	平成26年１月31日	3,000 (－)	3,000 (750)	0.32	なし	平成31年１月31日
㈱丸栄	子会社無担保社債	平成23年８月31日～ 平成24年３月14日	640 (310)	330 (180)	0.75～ 0.96	なし	平成28年８月31日～ 平成28年12月30日
㈱新田中	子会社無担保社債	平成18年３月31日	75 (30)	45 (30)	0.39	なし	平成28年３月31日
㈱クリエイション	子会社無担保社債	平成24年９月21日	174 (66)	50 (50)	0.50	なし	平成27年９月18日
合計	－	－	10,289 (1,406)	8,825 (2,410)	－	－	－

(注)１．(　)内書は、１年以内の償還予定額であります。

２．連結決算日後５年間の償還予定額は以下のとおりであります。

１年以内（百万円）	１年超２年以内(百万円)	２年超３年以内(百万円)	３年超４年以内(百万円)	４年超５年以内(百万円)	５年超６年以内(百万円)
2,410	2,315	2,150	1,550	400	－

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（百万円）	当期末残高（百万円）	平均利率（％）	返済期限
短期借入金	73,669	73,884	0.66	－
１年以内に返済予定の長期借入金	17,687	18,747	0.98	－
１年以内に返済予定のリース債務	683	804	－	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	84,543	102,809	0.78	平成28～36年
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	1,715	2,639	－	平成28～41年
その他有利子負債	－	－	－	－
合計	178,299	198,886	－	－

（注）１．平均利率は、期末における加重平均利率を記載しております。

２．リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

３．長期借入金及びリース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年内における１年ごとの返済予定額の総額

	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
長期借入金	20,147	21,977	15,553	26,670
リース債務	711	537	354	199

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、連結財務諸表規則第92条の２の規定により記載を省略しております。

（２）【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年３月31日)	当事業年度 (平成27年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,834	10,070
受取手形	※2 3,573	※2 2,966
電子記録債権	44	1,182
売掛金	※2 49,777	※2 39,043
有価証券	199	226
商品及び製品	17,697	18,823
仕掛品	3,598	3,019
原材料及び貯蔵品	4,548	6,195
前渡金	68	※2 206
前払費用	818	482
繰延税金資産	4,598	5,055
短期貸付金	1,553	175
関係会社短期貸付金	2,336	2,538
その他	※2 1,328	※2 2,257
貸倒引当金	△16	△0
流動資産合計	103,962	92,242
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 25,699	※1 25,498
構築物	※1 774	※1 711
機械及び装置	※1 6,683	※1 5,725
車両運搬具	※1 224	※1 174
工具、器具及び備品	※1 7,214	※1 7,198
土地	※1 45,914	※1 46,313
リース資産	1,610	2,467
建設仮勘定	178	99
有形固定資産合計	88,299	88,190
無形固定資産		
特許権	5,066	4,370
ソフトウエア	721	568
のれん	5,563	5,031
リース資産	384	251
その他	189	169
無形固定資産合計	11,926	10,390
投資その他の資産		
投資有価証券	20,408	23,660
関係会社株式	46,177	44,695
関係会社出資金	5,326	4,505
長期貸付金	1,165	475
関係会社長期貸付金	21,701	22,911
その他	※2 1,228	※2 3,978
貸倒引当金	△2,694	△6,061
投資その他の資産合計	93,312	94,164
固定資産合計	193,538	192,745
資産合計	297,500	284,987

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年３月31日)	当事業年度 (平成27年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 11,185	※2 557
電子記録債務	※2 10,616	※2 9,900
買掛金	※2 13,985	※2 12,815
短期借入金	58,827	※2 55,493
1年内償還予定の社債	1,000	2,150
リース債務	559	600
未払金	※2 9,603	※2 6,362
未払費用	2,103	2,352
未払法人税等	203	49
前受金	※2 282	※2 277
預り金	※2 216	※2 205
前受収益	204	134
役員賞与引当金	71	69
返品調整引当金	677	649
その他	13	59
流動負債合計	109,550	91,680
固定負債		
社債	8,400	6,250
長期借入金	60,242	78,330
リース債務	1,459	2,114
繰延税金負債	893	687
退職給付引当金	5,219	6,819
役員退職慰労引当金	675	755
関係会社清算損失引当金	―	1,760
資産除去債務	36	53
その他	※2 1,703	※2 1,813
固定負債合計	78,631	98,583
負債合計	188,182	190,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,840	3,840
資本剰余金		
資本準備金	2,045	2,045
資本剰余金合計	2,045	2,045
利益剰余金		
利益準備金	960	960
その他利益剰余金		
研究開発積立金	18,200	18,200
退職慰労積立金	2,300	2,300
不動産圧縮積立金	914	892
特別償却準備金	―	203
別途積立金	59,000	59,000
繰越利益剰余金	27,814	10,545
利益剰余金合計	109,189	92,100
自己株式	△12,449	△12,577
株主資本合計	102,625	85,409
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,690	9,284
繰延ヘッジ損益	1	30
評価・換算差額等合計	6,692	9,314
純資産合計	109,317	94,723
負債純資産合計	297,500	284,987

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)	当事業年度 (自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日)
売上高		
売上高	185,810	174,979
その他の営業収入	3,870	3,656
売上高合計	※2 189,681	※2 178,636
売上原価	※1,※2 133,276	※1,※2 131,797
売上総利益	56,405	46,838
返品調整引当金戻入額	534	677
返品調整引当金繰入額	677	649
差引売上総利益	56,263	46,866
販売費及び一般管理費	※2,※3 54,400	※2,※3 58,000
営業利益又は営業損失（△）	1,862	△11,133
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2,124	1,416
その他	1,837	3,296
営業外収益合計	※2 3,962	※2 4,712
営業外費用		
支払利息	876	994
貸倒引当金繰入額	1,881	1,582
その他	387	293
営業外費用合計	※2 3,145	※2 2,870
経常利益又は経常損失（△）	2,679	△9,292
特別利益		
投資有価証券売却益	463	200
関係会社株式売却益	343	－
固定資産売却益	41	－
抱合せ株式消滅差益	－	155
その他	－	87
特別利益合計	849	443
特別損失		
投資有価証券評価損	－	791
関係会社株式評価損	65	2,064
関係会社出資金評価損	646	2,002
関係会社清算損失引当金繰入額	－	1,760
固定資産廃棄損	478	358
減損損失	63	－
その他	－	42
特別損失合計	1,254	7,019
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	2,274	△15,868
法人税、住民税及び事業税	1,325	27
法人税等調整額	△452	△678
法人税等合計	872	△651
当期純利益又は当期純損失（△）	1,401	△15,217

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					研究開発積立金	退職慰労積立金	不動産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,840	2,045	2,045	960	18,200	2,300	858	59,000	27,020	108,339
当期変動額										
剰余金の配当									△552	△552
不動産圧縮積立金の積立							64		△64	－
不動産圧縮積立金の取崩							△7		7	－
当期純利益									1,401	1,401
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	56	－	793	849
当期末残高	3,840	2,045	2,045	960	18,200	2,300	914	59,000	27,814	109,189

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△12,412	101,811	7,953	14	7,967	109,779
当期変動額						
剰余金の配当		△552				△552
不動産圧縮積立金の積立		－				－
不動産圧縮積立金の取崩		－				－
当期純利益		1,401				1,401
自己株式の取得	△36	△36				△36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△1,262	△12	△1,274	△1,274
当期変動額合計	△36	813	△1,262	△12	△1,274	△461
当期末残高	△12,449	102,625	6,690	1	6,692	109,317

当事業年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					研究開発積立金	退職慰労積立金	不動産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,840	2,045	2,045	960	18,200	2,300	914	―	59,000	27,814
会計方針の変更による累積的影響額										△1,318
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,840	2,045	2,045	960	18,200	2,300	914	―	59,000	26,495
当期変動額										
剰余金の配当										△551
不動産圧縮積立金の積立							33			△33
不動産圧縮積立金の取崩							△56			56
特別償却準備金の積立								235		△235
特別償却準備金の取崩								△32		32
当期純損失（△）										△15,217
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	―	―	―	―	―	―	△22	203	―	△15,949
当期末残高	3,840	2,045	2,045	960	18,200	2,300	892	203	59,000	10,545

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	109,189	△12,449	102,625	6,690	1	6,692	109,317
会計方針の変更による累積的影響額	△1,318		△1,318				△1,318
会計方針の変更を反映した当期首残高	107,870	△12,449	101,306	6,690	1	6,692	107,998
当期変動額							
剰余金の配当	△551		△551				△551
不動産圧縮積立金の積立	―		―				―
不動産圧縮積立金の取崩	―		―				―
特別償却準備金の積立	―		―				―
特別償却準備金の取崩	―		―				―
当期純損失（△）	△15,217		△15,217				△15,217
自己株式の取得		△128	△128				△128
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				2,593	28	2,622	2,622
当期変動額合計	△15,769	△128	△15,897	2,593	28	2,622	△13,275
当期末残高	92,100	△12,577	85,409	9,284	30	9,314	94,723

【注記事項】

（重要な会計方針）

1．資産の評価基準及び評価方法

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のないもの……移動平均法による原価法

（2）デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ………………時価法

（3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年４月１日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法（ただし、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法）を採用しております。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3．引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

（2）役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、当事業年度のうち未払期間に対応する支給見込額を計上しております。

（3）返品調整引当金

返品買戻しによる損失に備えるため、売買利益相当額及び廃棄損失見込額を計上しております。

（4）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

（5）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

（6）関係会社清算損失引当金

関係会社の清算に伴う損失に備えて、当該損失見込額を計上しております。

４．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（１）ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

（２）退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

（３）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成27年３月26日）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に基づき決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が2,048百万円増加し、繰越利益剰余金が1,318百万円減少しており、当事業年度の１株当たり純資産額は43.11円減少しております。なお、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

(貸借対照表)

前事業年度まで流動資産の「受取手形」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しました。

なお、前事業年度の「電子記録債権」は44百万円であります。

（追加情報）

（連結納税制度の適用）

当社は、当事業年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌事業年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その１)」(企業会計基準委員会　実務対応報告第５号　平成27年１月16日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その２)」(企業会計基準委員会　実務対応報告第７号　平成27年１月16日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

（貸借対照表関係）

※１　担保に供している資産及び対応する債務

（１）担保に供している資産

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当事業年度 （平成27年３月31日）
建物	4,040　百万円	3,790　百万円
構築物	117	102
機械及び装置	843	579
車両運搬具	1	4
工具、器具及び備品	219	210
土地	1,117	1,117
計	6,340	5,804

上記有形固定資産は、工場財団抵当に供しております。なお当該抵当に対応する債務の金額は、最大10百万円であります。

（２）担保資産に対応する債務

担保資産に対応する債務はありません。

※２　関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当事業年度 （平成27年３月31日）
短期金銭債権	27,983　百万円	27,850　百万円
長期金銭債権	29	854
短期金銭債務	2,170	3,076
長期金銭債務	256	267

３　保証債務

金融機関からの借入等に対する債務保証

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当事業年度 （平成27年３月31日）
保証債務	56,618　百万円	67,526　百万円

４　受取手形割引高

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当事業年度 （平成27年３月31日）
受取手形割引高	67　百万円	63　百万円

（損益計算書関係）

※１　売上原価には直接販売諸掛（保険料、運賃等）のほか、貿易取引にかかるユーザンス金利が含まれております。

※２　関係会社との取引高

	前事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
営業取引による取引高		
売上高	101,010　百万円	97,104　百万円
仕入高	11,067	13,723
販売費及び一般管理費	7,703	9,746
営業取引以外の取引高	1,819	1,140

※３　販売費に属する費用のおよその割合は前事業年度20.2%、当事業年度21.9%であり、一般管理費に属する費用のおよその割合は前事業年度79.8%、当事業年度78.1%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
広告宣伝費	8,274　百万円	9,623　百万円
従業員給料手当	6,184	6,345
役員退職慰労引当金繰入額	110	110
研究開発費	18,727	16,677
減価償却費	2,442	2,769
貸倒引当金繰入額（戻入額△）	△124	2,841

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（平成26年３月31日）

	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
子会社株式	9,029	14,576	5,546
関連会社株式	775	2,274	1,499
合計	9,805	16,851	7,046

当事業年度（平成27年３月31日）

	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
子会社株式	9,029	11,877	2,847
関連会社株式	0	1,041	1,041
合計	9,029	12,918	3,889

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区分	前事業年度（平成26年３月31日）	当事業年度（平成27年３月31日）
子会社株式	36,302	35,609
関連会社株式	69	55

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成26年３月31日現在）	当事業年度 （平成27年３月31日現在）
「繰延税金資産」		
未払賞与	452	406
研究開発費	3,802	3,940
事業税等引当	73	23
返品調整引当金	177	163
棚卸評価不当	68	781
その他	24	60
流動小計	4,599	5,375
評価性引当額	－	△230
流動合計	4,599	5,144
貸倒引当金繰入限度超過額	750	1,971
退職給付引当金繰入限度超過額	1,815	2,154
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	282	291
関係会社清算損失引当金	－	568
資産評価減	2,761	3,877
減損損失	775	703
減価償却資産超過額	2,869	2,105
研究開発費	－	565
環境対策費	10	－
関係会社株式評価差額	1,422	1,291
繰越欠損金	－	943
その他	14	1
固定小計	10,703	14,473
評価性引当額	△5,762	△8,725
固定合計	4,940	5,748
繰延税金資産合計	9,540	10,892
「繰延税金負債」		
繰延ヘッジ損益	1	15
未収還付事業税	－	65
その他	－	9
流動合計	1	89
固定資産圧縮積立金	505	430
特別償却準備金	－	98
その他有価証券評価差額金	3,698	4,429
吸収分割時価評価	1,623	1,467
その他	5	9
固定合計	5,834	6,435
繰延税金負債合計	5,835	6,525
繰延税金資産の純額	3,704	4,367

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

（単位：％）

前事業年度 （平成26年３月31日現在）	当事業年度 （平成27年３月31日現在）
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。	税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第９号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第２号）が平成27年３月31日に公布され、平成27年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は35.6%から平成27年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.1%に、平成28年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.3%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は297百万円減少し、法人税等調整額が751百万円、その他有価証券評価差額金が452百万円、繰延ヘッジ損益が１百万円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

〔取得による企業結合〕

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株数（株）	貸借対照表計上額（百万円）
投資有価証券	その他有価証券	㈱豊田自動織機	565,050	3,887
		Sociedad Quimica	781,429	2,440
		清水建設㈱	2,966,000	2,411
		ナノキャリア㈱	1,000,000	1,170
		名糖産業㈱	920,288	1,088
		㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,431,670	1,064
		名古屋鉄道㈱	1,981,045	950
		㈱荏原製作所	1,570,000	795
		ADANI ENTERPRISES	645,650	770
		㈱マキタ	114,345	713
		㈱みずほフィナンシャルグループ	3,081,370	650
		ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス㈱	610,000	650
		㈱三井住友フィナンシャルグループ	127,800	588
		ブルドックソース㈱	2,400,000	535
		東京海上ホールディングス㈱	109,085	495
		名工建設㈱	635,800	486
		㈱静岡銀行	381,000	457
		野村ホールディングス㈱	570,578	402
		㈱サンゲツ	208,800	379
		㈱ココカラファイン	100,000	337
		中京テレビ放送㈱	18,742	251
		日産化学工業㈱	100,000	248
		㈱東芝	425,000	214
		㈱クラレ	115,000	187
		新東工業㈱	198,612	184
		共英製鋼㈱	90,000	182
		SKYE PHARMA PLC	300,000	164
		三井住友トラスト・ホールディング㈱	276,164	136
		MS&ADインシュアランスグループホールディングス㈱	39,607	133
		Kowa Holdings Pte. Ltd.	1,127,600	115
		㈱メドレックス	125,000	105
		㈱スズケン	28,750	105
		㈱先端医療開発	7,000	105
		わかもと製薬㈱	274,000	84
		澁澤倉庫㈱	236,000	80
		㈱ホテルグランコート名古屋	4,000	71
		㈱アイナボホールディングス	100,000	70
		大阪有機化学工業㈱	100,000	51
		東京電力㈱	111,404	50
		㈱御園座	169,000	49
		徳倉建設㈱	200,000	39
		小計（貸借対照表計上額が資本金の１％超のもの）	24,245,789	22,910
		その他（58銘柄）	5,173,981	621
計			29,419,770	23,531

【債券】

		銘柄	券面金額（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）
投資有価証券	その他有価証券	プルデンシャル社　劣後債	120	128
計			120	128

【その他】

		銘柄	貸借対照表計上額（百万円）
有価証券	その他有価証券	大和証券キャピタル・マーケッツ韓国証券金融口	226
計			226

【有形固定資産等明細表】

（単位：百万円）

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	25,699	1,814	167	1,848	25,498	37,788
	構築物	774	43	0	106	711	2,396
	機械及び装置	6,683	943	37	1,863	5,725	27,219
	車両運搬具	224	27	2	73	174	514
	工具、器具及び備品	7,214	503	26	492	7,198	9,395
	土地	45,914	399	－	－	46,313	－
	リース資産	1,610	1,304	－	447	2,467	1,117
	建設仮勘定	178	2,306	2,384	－	99	－
	計	88,299	7,341	2,617	4,832	88,190	78,433
無形固定資産	特許権	5,066	80	－	776	4,370	－
	ソフトウエア	721	80	1	232	568	－
	のれん	5,563	－	－	532	5,031	－
	リース資産	384	66	－	199	251	－
	その他	189	0	－	20	169	－
	計	11,926	226	1	1,760	10,390	－

（注１）当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

①東京支店耐震補強工事　建物　441百万円

②浜松工場　建物　680百万円

機械及び装置　290百万円

③名古屋工場　機械及び装置　376百万円

（注２）建設仮勘定の当期増加額は、主に東京支店耐震補強工事及び浜松工場建物に係るものであります。当期減少額は、主に上記増加額の本勘定振替に係るものであります。

【引当金明細表】

（単位：百万円）

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,711	4,485	1,133	6,062
役員賞与引当金	71	69	71	69
返品調整引当金	677	649	677	649
役員退職慰労引当金	675	79	－	755
関係会社清算損失引当金	－	1,760	－	1,760

（２）【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（３）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
株券の種類	１株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	９月30日 ３月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区錦三丁目６番29号 興和株式会社 総務部 株式課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区錦三丁目６番29号 興和株式会社 総務部 株式課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告
株主に対する特典	なし

（注）当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、会社法第189条第２項各号に掲げる権利、会社法第166条第１項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第108期）（自平成25年４月１日　至平成26年３月31日）　平成26年６月30日東海財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第109期中）　（自平成26年４月１日　至平成26年９月30日）　平成26年12月22日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年６月26日

興和株式会社

取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　鬼頭　潤子

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　岩田　国良

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている興和株式会社の平成26年４月１日から平成27年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、興和株式会社及び連結子会社の平成27年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年６月26日

興和株式会社

取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鬼頭　潤子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩田　国良

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている興和株式会社の平成26年４月１日から平成27年３月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、興和株式会社の平成27年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。